

第2期京都府北部地域 連携都市圏ビジョン



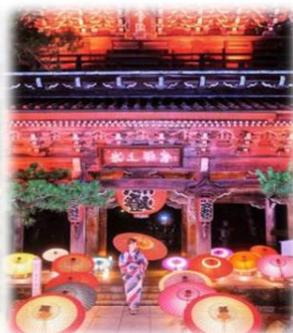
福知山市



舞鶴市



綾部市



宮津市



京丹後市



伊根町



与謝野町

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

目 次

第1章 連携都市圏ビジョンの基本事項	1
1. 連携都市圏ビジョン策定の趣旨	
2. 連携都市圏の名称及び構成自治体	
3. 連携都市圏ビジョンの計画期間	
第2章 連携都市圏形成に係るこれまでのあゆみ	3
1. 5市2町による広域連携の取組のあゆみ	
第3章 圏域の概況	4
1. 構成市町の人口と面積	
2. 構成市町の位置	
3. 構成市町の概要	
第4章 圏域の特徴等	9
1. 圏域の特徴	
2. その他分野別の現況	
3. 人口推計等	
第5章 圏域の将来像	22
1. 目指すべき将来像	
2. 将来の圏域の目標人口	
3. 取組の方向性	
4. 圏域づくりの基本方針	
第6章 推進体制	27
第7章 推進する具体的な取組	28
1. 各部会の将来像	
2. 施策体系	
3. SDGsの視点を取り入れた連携の推進	
4. 具体的取組（アクションプラン）	
関係資料	50
1. これまでの取組と成果・課題（2016年度～2020年度）	

1. 連携都市圏ビジョン策定の趣旨

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町の5市2町は京都府北部に位置し、日本海と丹波丹後の山々に囲まれた地域である。

この地域は、特別名勝・天橋立、リアス海岸、山陰海岸ジオパーク、由良川、丹波山地など自然環境に恵まれ、古くから海を通して大陸との関係が深く、こうした豊かな環境を大きな資源として、地域に暮らす人々は、苦難の時代を乗り越える様々な歴史を積み重ねながら、生活の中から個性あふれる多くの文化を育み、この地域の創造に取り組んできた。

しかしながら、近年この地域では、若い世代が都市部へ流出する一方、老年人口は増加し、人口減少と高齢化が進展している。これらを背景として、山林の荒廃が進み、耕作放棄地や限界集落が増加し、過疎化が進行すると同時に、街中においても空き家・空き店舗が増加し、中心市街地の衰退も進んでいる。この地域の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2020年の約28万人から2040年には約21万人とほぼ3割も減少することが見込まれており、生産年齢人口の減少と相まって、地域経済・社会の衰退が懸念される。

一方で、本地域の合計特殊出生率は、全国平均を大きく上回っており、高い水準で推移している。また、「ものづくり」の精神が脈々と培われ、近代では養蚕や繊維業が隆盛し、さらに現代においても、世界水準の高い技術力を有する企業群の集積へとつながるなど、若者等の雇用の場としても高いポテンシャルを有している。

このような中、本地域では、地域の特性を一体となり発展させるため、2015年4月に「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、地方創生に向けた様々な連携を推し進めてきたところである。

我が国においては2040年を目途に人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎えるとされており、各自治体が単独で全ての機能を維持・確保していくことが困難になると予想される中であって、5市2町がそれぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進し、相互に補完しながら住民の生活に必要な機能を確保することが必要である。

「水平型の連携」の推進により、「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に協働・連携して取り組むことで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を実現し、京都府北部で一つの都市圏を形成するための指針として、本ビジョンを策定するものである。

なお、本圏域が取り組む「水平型の連携」が「連携中枢都市圏」や「定住自立圏」と同様に位置付けられるよう、国に対し「水平型連携」の制度化を求めていく。

また、5市2町間においては、連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定めた連携協約の締結等について検討を進める。

2. 連携都市圏の名称及び構成自治体

(1) 連携都市圏の名称

京都府北部地域連携都市圏

(2) 構成自治体

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

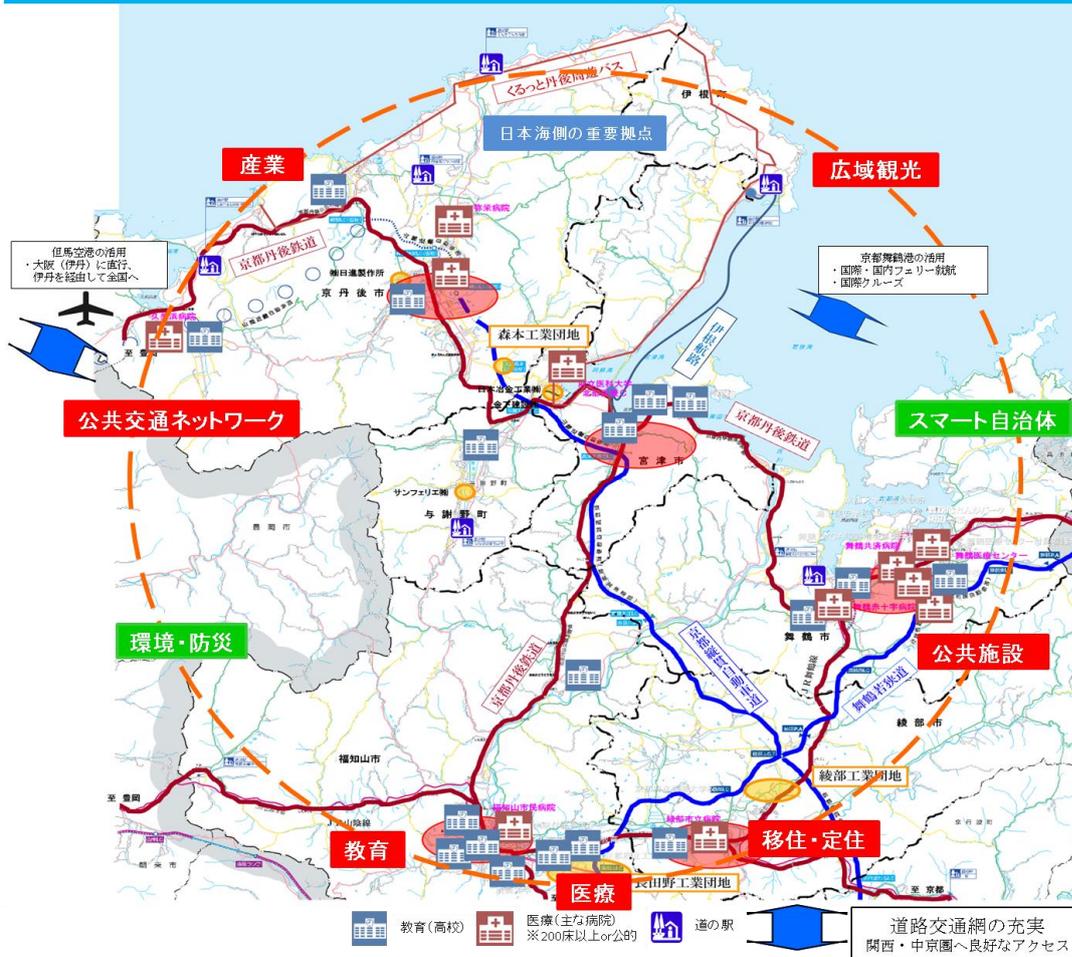
3. 連携都市圏ビジョンの計画期間

2021年度から2025年度までの5年間

京都府北部圏域の広域連携のあり方

我が国においては2040年を目途に人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎えるとされており、各自治体が単独で全ての機能を維持・確保していくことが困難になると予想される中において、「5市2町がそれぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進し、相互に補完しながら住民の生活に必要な機能を確保することが必要である。「水平型の連携」の推進により、「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に協働・連携して取り組むことで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を実現し、京都府北部で一つの都市圏を形成する。

〈京都府北部地域連携都市圏〉



- 第1期連携都市圏ビジョンから継続して連携する取組 (Continued cooperation from the 1st period cooperation metropolitan area vision)
- 第2期連携都市圏ビジョンから新たに連携する取組 (New cooperation from the 2nd period cooperation metropolitan area vision)

第2章 連携都市圏形成に係るこれまでのあゆみ

1. 5市2町による広域連携の取組のあゆみ

- (1) 北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会による広域連携ネットワークの形成
 - ・1993年：地域指定 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町
 - ・2011年：京丹後市が参画、5市による広域連携体制の基盤づくり
→新エネルギー導入など、共通課題に係る研修会等を実施
- (2) 京都府北部5市2町首長と京都府知事との意見交換会の開催（2011年～）
 - ・北部地域の現状・課題、広域連携のあり方等について、京都府知事、広域振興局等と5市2町首長において意見交換等を実施
→5市2町の連携の重要性、今後の方向性等について意思統一を図る
- (3) 5市2町の連携による京都の港「京都舞鶴港」振興の取組

国際フェリートライアル事業の実施
(韓国・浦項⇄京都舞鶴港)
2011年7月31日～8月1日

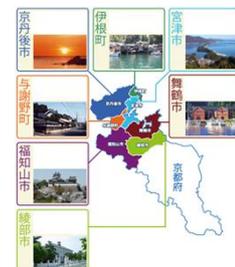
経済交流セミナーの開催、「日韓地域間交流推進のための宣言」
を5市2町と韓国浦項市により共同宣言
⇒5市2町、京都府の強硬な連携のもと、京都舞鶴港の活性化
に向けた取組を進める



- (4) 「海フェスタ京都」を開催（2014年）



- (5) 京都府北部地域連携都市圏形成推進を宣言（2015年4月）



- (6) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設立（2015年4月）

- (7) 『「京都府北部地域連携都市圏ビジョン」～“北の京都”七つ星プロジェクト～』
を策定（2017年7月）

第3章 圏域の概況

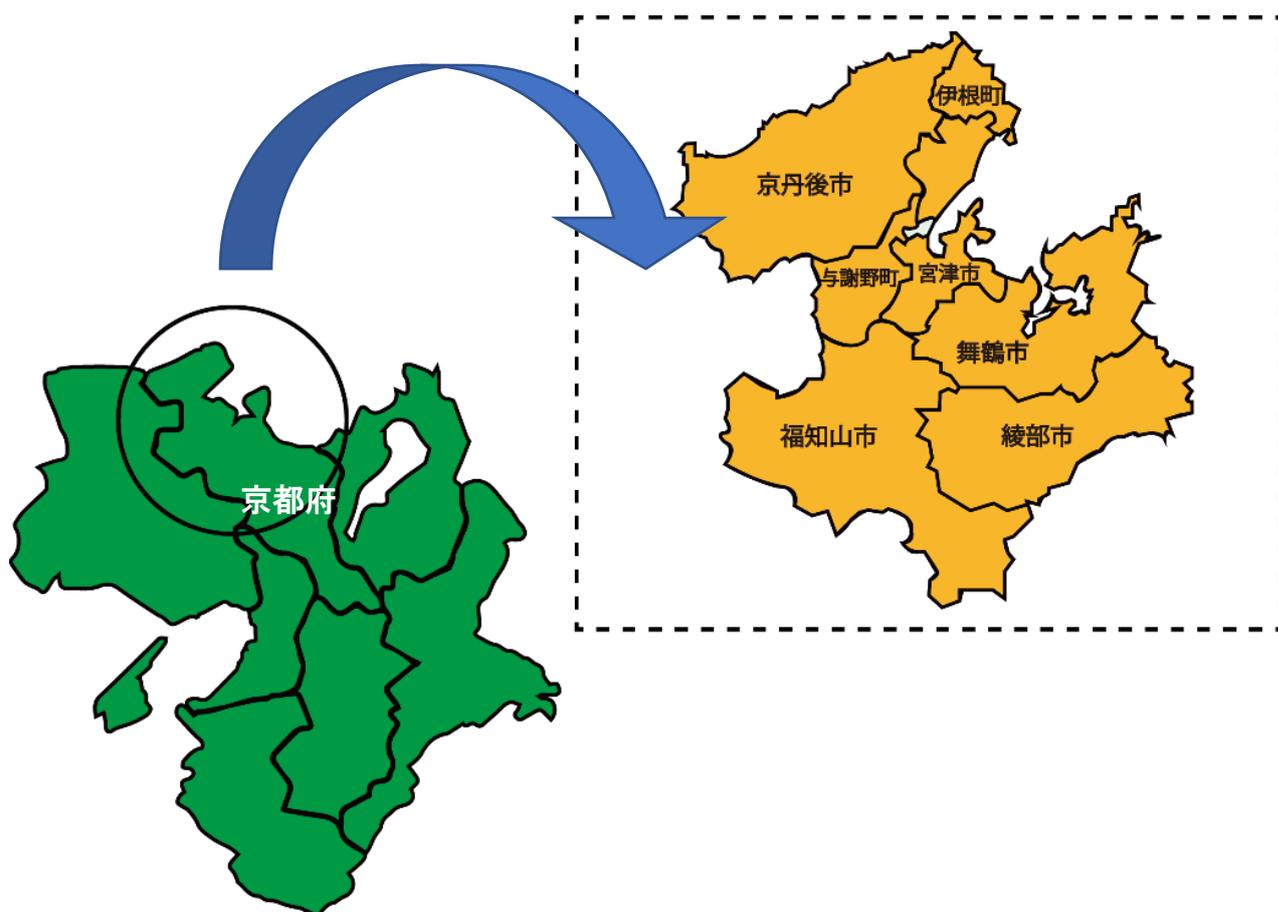
1. 構成市町の人口と面積

- ・ 圏域の人口 276,249 人
- ・ 圏域の面積 2,086.28 km²

市町名	人口 (人)	面積 (km ²)
福知山市	76,080	552.54
舞鶴市	78,911	342.13
綾部市	31,689	347.10
宮津市	16,735	172.74
京丹後市	51,072	501.44
伊根町	1,881	61.95
与謝野町	19,881	108.38
計	276,249	2,086.28

※2020年10月1日現在推計人口

2. 構成市町の位置



3. 構成市町の概要

市章	市町名	人口	面積
	福知山市	76,080 人	552.54 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府福知山市字内記 13 番地の 1	1937(昭和 12)年 4 月 1 日	
概況	<p>(特徴) 福知山市は、1579 年に織田信長の命により、明智光秀が丹波を平定し、福知山城を築いて以来、城下町として栄え、明治末期までに大阪、京都へと鉄道が開通し、北近畿の中核的な商都として発展してきた。また、内陸工業団地として国内有数の長田野工業団地などの産業の集積も進んでいる。</p> <p>2016 年 4 月には、北近畿唯一の 4 年制大学である福知山公立大学が開学し、さらには 2020 年 4 月から情報学部が設置され、京都工芸繊維大学(福知山キャンパス)と連携しながら、北近畿地域の地域課題に取り組みとともに、北近畿の教育の中心地として取組を進めていく。</p> <p>(観光・文化) 福知山城、福知山踊り、三段池公園、大原神社、夜久野玄武岩公園、元伊勢内宮外宮、大江山、二瀬川溪流、日本の鬼の交流博物館 等</p> <p>(特産品) 松茸、筍、丹波栗、由良川の鮎、由良川藍、茶、三和ぶどう、夜久野ぶどう、丹後手漉和紙、丹波漆、京地どり、スイーツ 等</p>		
まちづくり計画	<p>(未来創造福知山)</p> <p>策定時期:2016 年 計画期間:2016~2020 年度(2021 年度総合計画策定予定)</p> <p>都市像:「多様性あふれる高次機能都市」</p>		
沿革	<p>●1937.4.1 市制施行して福知山市となる ●1949.4.1 福知山市へ 3 か村(西中筋村、下川口村、上豊富村)合併 ●1955.4.1 福知山市へ 8 か村(上六人部村、中六人部村、下六人部村、上川口村、三岳村、金谷村、金山村、雲原村)合併 ●1956.9.30 福知山市へ佐賀村の一部が合併 ●2006.1.1 福知山市へ 3 町(三和町、夜久野町、大江町)合併(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	舞鶴市	78,911 人	342.13 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府舞鶴市字北吸 1044 番地	1943(昭和 18)年 5 月 27 日	
概況	<p>(特徴) 舞鶴市は、リアス海岸の複雑に入り組んだ天然の良港をもち、古くから海とともに歩み、海からの恩恵を受けて発展してきた。明治期における軍港を中心とするまちから、戦後は引揚のまちとしての役割を担う。現在では、日本海側拠点港「京都舞鶴港」をはじめ、国の重要文化財に指定された「赤れんが倉庫群」、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を有する「引揚記念館」など、本市ならではの地域資源を生かし、「ITを活用した心が通う便利で豊かな田舎暮らし」ができるまちづくりを推し進めている。</p> <p>(観光・文化) 舞鶴赤れんがパーク、五老ヶ岳公園、舞鶴自然文化園、田辺城、引揚記念館、海軍記念館、金剛院、松尾寺 等</p> <p>(特産品) かまぼこ、舞鶴かに、丹後とり貝、岩がき、肉じゃが、万願寺甘とう、佐波賀だいこん、舞鶴茶 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第 7 次総合計画)</p> <p>策定時期:2019 年 2 月 計画期間:2019~2026 年度</p> <p>都市像:「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」</p>		
沿革	<p>●1889.4.1 舞鶴町 町制施行、1936.8.1 舞鶴町へ 5 か村(余内村、池内村、四所村、高野村、中筋村)合併、1938.8.1 舞鶴町が市制施行して舞鶴市となる ●1906.7.1 新舞鶴町 町制施行、1938.8.1 新舞鶴町と 4 か町村(中舞鶴町、倉梯村、志楽村、与保呂村)が合併して東舞鶴市となる、1942.8.1 東舞鶴市へ 3 か村(朝来村、東大浦村、西大浦村)合併 ●1943.5.27 舞鶴市と東舞鶴市が合併して舞鶴市となる ●1957.5.27 舞鶴市へ加佐町が編入(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	綾部市	31,689 人	347.10 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府綾部市若竹町8番地の1	1950(昭和 25)年8月1日	
概況	<p>(特徴) 綾部市は、京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道の2つの高速道路が交差する交通の要衝に位置し、多彩な産業が集積するとともに、由良川の清流と美しい田園風景や魅力あふれる里山に恵まれた、快適性と利便性を併せ持つ田園都市である。</p> <p>また、本市は戦後間もない1950年10月14日に、我が国初の「世界連邦都市宣言」を行うなど、平和を推進するまちでもある。</p> <p>一方、過疎・高齢化が進む集落の再生を目指す「水源の里」活性化の取組をはじめとして、持続的なまちづくりを進めるため、「医・職・住」と「教育・情報発信」をキーワードに「住み続けられるまち・綾部」を目指している。</p> <p>(観光・文化) 光明寺二王門(国宝)、照福寺庭園、安国寺(足利尊氏生誕地)、大本神苑、私市円山古墳公園、二王公園、天文館、あやべ温泉、あやべゲンゼスクエア、里山交流研修センター、北部産業創造センター、平和塔、シャガ・ミツマタ群生地、紫水ヶ丘公園、綾部ふれあい牧場 等</p> <p>(特産品) 丹波栗、松茸、茶、鮎、万願寺甘とう、紫ずきん、京みず菜、地酒、黒谷和紙 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第6次総合計画)</p> <p>策定時期:2021年3月 計画期間:2021~2030年度</p> <p>都市像:「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」</p>		
沿革	<p>●1950.8.1 第1次合併(1町6か村=綾部町、中筋村、吉美村、山家村、西八田村、東八田村、口上林村)に伴い市制施行して綾部市となる●1950.10.14 国内自治体として初の世界連邦都市宣言●1955.4.10 第2次合併(5か村編入=豊里村、物部村、志賀郷村、中上林村、奥上林村)●1956.9.30 第3次合併(1か村分村編入=佐賀村の一部)(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	宮津市	16,735 人	172.74 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府宮津市字柳縄手 345 番地の1	1954(昭和 29)年6月1日	
概況	<p>(特徴) 宮津市は、日本三景天橋立に代表される美しい自然を有するとともに、海沿いの城下町として豊かな歴史文化を育んできた。現在は、第7次総合計画に掲げる10年後の将来像の達成に向け、若者世代の定住増加に向けた「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」と地域経済力を高めるための「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」を重点的に進めている。</p> <p>(観光・文化) 天橋立(特別名勝)、汐汲浜、傘松公園、成相寺、智恩寺、カトリック宮津教会、旧三上家住宅(重文) 等</p> <p>(特産品) 智恵の餅、世屋みそ、徳利いか、オイルサーディン、とり貝、天橋立ワイン、黒ちくわ、かまぼこ 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第7次総合計画)</p> <p>策定時期:2021年4月以降 計画期間:2021~2030年度</p> <p>10年後の将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち “みやづ”」</p>		
沿革	<p>●1889 宮津町●1924.9.1 宮津町、城東村合併●1951.4.1 宮津町、上宮津村合併●1954.6.1 宮津町、栗田村、吉津村、府中村、日置村、世屋村、養老村、日ヶ谷村が合併し、宮津市となる●1956.9.20 宮津市、由良村が合併(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	京丹後市	51,072 人	501.44 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府京丹後市峰山町杉谷 889 番地	2004(平成 16)年4月1日	
概況	<p>(特徴) 京丹後市は、2004 年4月に6つの町が一つになり、誕生した。本市は日本海に面し、海岸線は国立公園、国定公園に指定されている豊かな自然環境を持っており、ユネスコ世界ジオパークに認められている。2016 年 10 月には、山陰近畿自動車道の京丹後大宮インターチェンジが開通し、京阪神、中京圏などの交通アクセスが飛躍的に向上した。</p> <p>現在、「市民総幸福の最大化」を行政運営の中心軸に据え、多彩な産業や人材、自然環境、食資源、歴史・文化といった本市の強み、豊かさを生かし、未来への活力を創造するまちづくりを推進している。</p> <p>(観光・文化) 内山ブナ林、琴引浜、経ヶ岬、丹後松島、屏風岩、立岩、袖志の棚田、かぶと山展望台、豪商稲葉本家、丹後王国「食のみやこ」、郷土資料館、網野銚子山古墳 等</p> <p>(特産品) 間人ガニ、丹後産コシヒカリ、京たんご梨、京たんごメロン、丹後とり貝、カキ、丹後ばらずし、地酒、丹後ちりめん 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第2次総合計画)</p> <p>策定時期:2015 年3月 計画期間:2015~2024 年度</p> <p>都市像:「ひと みず みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち」</p>		
沿革	<p>●2004.4.1 6町(峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町)が合併し、京丹後市となる(現在の市域となる)</p>		

町章	市町名	人口	面積
	伊根町	1,881 人	61.95 km ²
	所在地	町制施行日	
	京都府与謝郡伊根町字日出 651 番地	1954(昭和 29)年 11 月3日	
概況	<p>(特徴) 伊根町は、丹後半島北端に位置し、海と山が交わり生み出される豊かな幸、自然と調和した舟屋群や田園等の景観、浦島太郎伝説や徐福伝説、海の祇園祭と称される伊根祭等の民俗芸能、古くから守り受け継いできた有形無形の文化財など多くの財産を有している。本町に暮らす人が幸せを感じる満足度の高いまちづくりを前提に、本町にかかわる全てが輝く「ええまち」を将来像に掲げ、まちづくりを推進している。</p> <p>(観光・文化) 舟屋群、新井崎神社(徐福伝説)、浦嶋神社(浦島太郎伝説)、布引の滝、丹後大仏、カマヤ海岸 等</p> <p>(特産品) 伊根ブリ、へしこ、わかめ、薦池大納言、筒川そば 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第6次総合計画)</p> <p>策定時期:2020 年3月 基本構想期間:2020~2029 年度、基本計画期間:2020~2024 年度</p> <p>都市像:「みんなで創るええまち」</p>		
沿革	<p>●1954.11.3 4か村(伊根村、朝妻村、本庄村、筒川村)が合併(現在の町域となる)</p>		

町章	市町名	人口	面積
	与謝野町	19,881 人	108.38 km ²
	所在地	町制施行日	
	京都府与謝郡与謝野町字岩滝 1798 番地 1	2006(平成 18)年3月1日	
概況	<p>(特徴) 与謝野町は、丹後半島の基部に位置することで日本海と内陸地帯を結ぶ地として中世から絹織物が繁栄し、「丹後ちりめん」を代表とした織物業とともに発展してきた「ものづくりの町」である。</p> <p>大江山連峰、野田川、阿蘇海という豊かな自然に囲まれ、南北約 20km の間に街並みや集落が連なっており、町内に広がる広大な農地で町独自の有機質肥料「京の豆っこ」を使用した環境にやさしい自然循環農業を推進している。</p> <p>近年は、産業振興の一環としてクラフトビール醸造等の六次産業化を見据えたホップ栽培をはじめ、ICTを活用しベテラン農家の栽培技術をデータ化することで農業技術の継承や農作業の効率化を目指す新しい農業モデルの確立などに取り組んでいる。</p> <p>(観光・文化) ちりめん街道、リフレかやの里、道の駅シルクのまちかや、加悦双峰公園、古墳公園、滝の千年ツバキ公園、江山文庫、野田川フォレストパーク、丹後ちりめん歴史館、雲岩公園、阿蘇シーサイドパーク、大内峠一字観公園、クアハウス岩滝 等</p> <p>(特産品) 丹後ちりめん、絹織物製品、京の豆っこ米、京野菜、地酒 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第2次総合計画) 策定時期:2017 年3月 計画期間:2018~2026 年度 未来像:「人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来」</p>		
沿革	<p>●2006.3.1 加悦町、岩滝町、野田川町が合併(現在の町域となる)</p>		

第4章 圏域の特徴等

1. 圏域の特徴

(1) 広域観光の拠点

① 「海の京都DMO」を中心とした「海の京都」観光圏の推進

2016年6月28日に5市2町の観光協会を統合した地域商社として、(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(以下、「海の京都DMO」という。)を設立した。

海の京都DMOが広域観光の中心となり、単独市町や各観光協会では困難な海外プロモーションや旅行商品造成、マーケティング調査、国内外への情報発信など、スケールメリットを生かした各種取組を展開している。

さらに、海の京都DMOは農林・福祉・交通・文化など幅広い分野の関係者との連携を一層強化し、持続可能な地域づくりを支援する中核的な役割を果たしていくものである。



舟屋(伊根)、立岩(京丹後)、天橋立(宮津)、五老スカイタワー(舞鶴)

ちりめん街道、旧尾藤家住宅(与謝野)、酒吞童子の里、福知山城(福知山)、あやべグンゼスクエア、安国寺(綾部)、舞鶴引揚記念館(舞鶴)



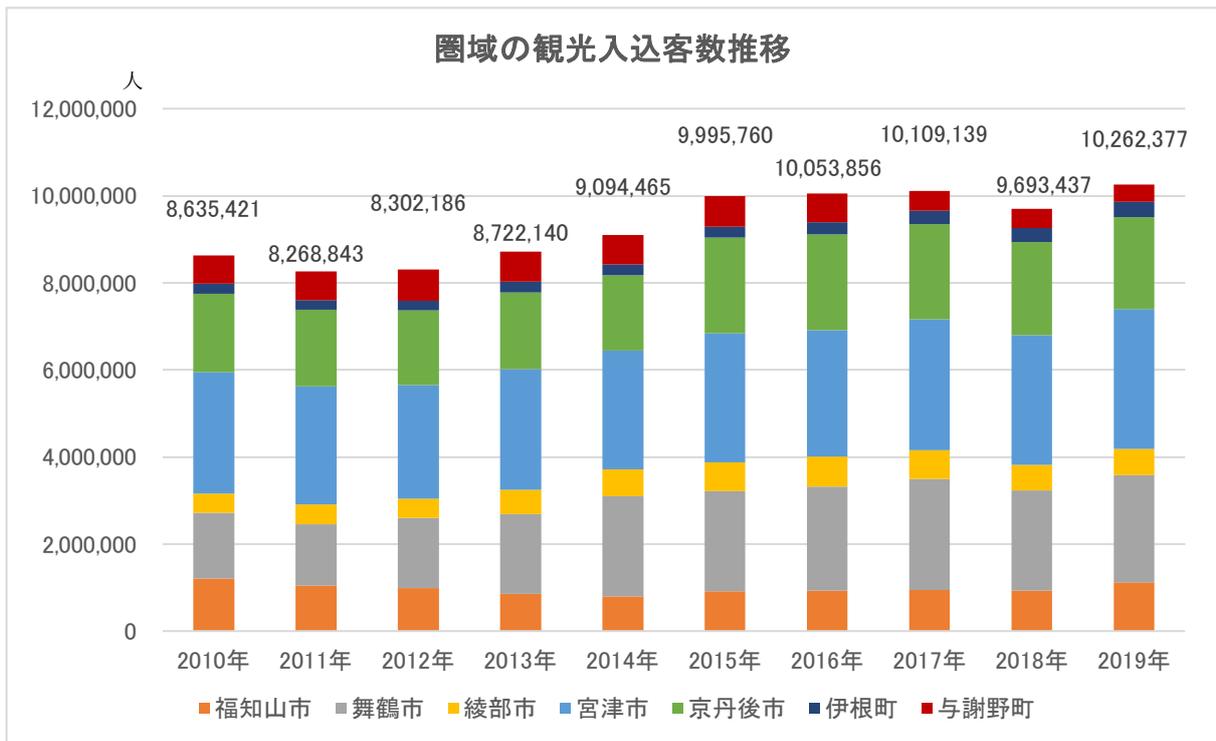
丹後コシヒカリ(京丹後、与謝野、宮津)、松茸・栗(綾部、福知山)、黒豆(福知山)、万願寺甘とう(舞鶴、綾部)、京たんご梨(京丹後)、茶(舞鶴、綾部、福知山)、かに・とり貝・ぶり(京丹後、伊根、宮津、舞鶴)、かまぼこ・かき井・肉じゃが(舞鶴)、スイーツ(福知山)、カレー焼きそば(宮津)、地酒(全市町)、丹後ちりめん(与謝野、京丹後)、黒谷和紙(綾部)



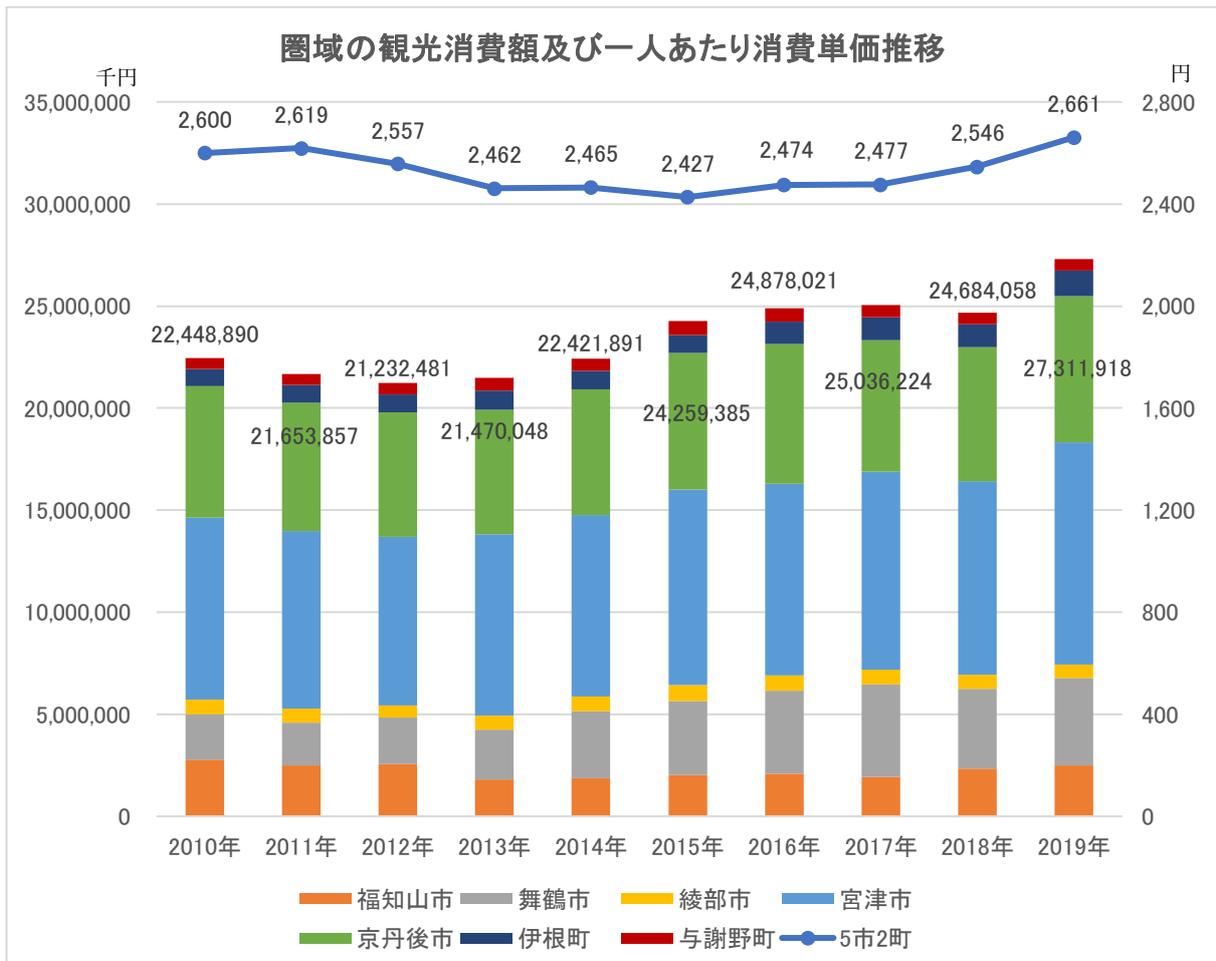
「海の京都観光圏」は、2015年6月に国土交通大臣の認定を受けた広域観光周遊ルート形成計画「美の伝説」に位置付けられた。

交流人口増

2015年7月京都縦貫自動車道全線開通
5市2町広域周遊観光 相乗効果



出典：京都府観光入込客調査報告書



【観光消費額】出典：京都府観光入込客調査報告書
 【一人あたり消費単価】観光消費額／観光入込客数

②京都舞鶴港におけるコンテナ貨物とクルーズ客船寄港数

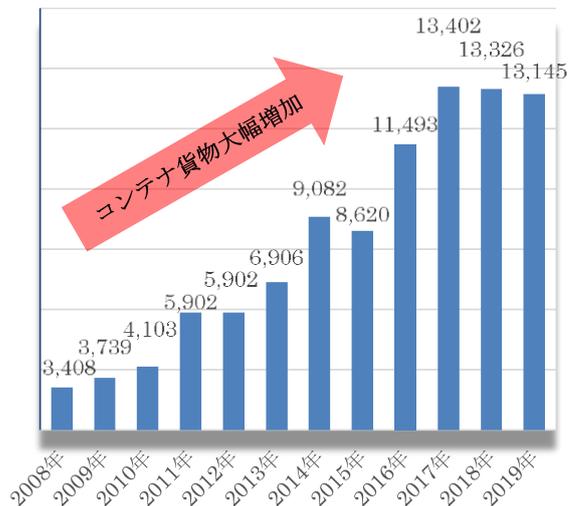
京都舞鶴港は日本海・若狭湾に面する天然の良港であり、古くから北前船の寄港地として知られ、日本海側でも有数の商業港として栄えてきた。東港は1901年に海軍鎮守府が設置され軍港として、また、西港は1913年に大型船用の埠頭が完成したことから、対岸貿易を中心とした日本海側の重要な商港としてそれぞれスタートした。

第二次世界大戦後、1945年から13年間にわたり大陸からの引揚者66万人余を迎え入れるとともに、1948年に貿易港として再出発し、1951年には国の重要港湾に指定され、2011年には国の「日本海側拠点港」に選定された。

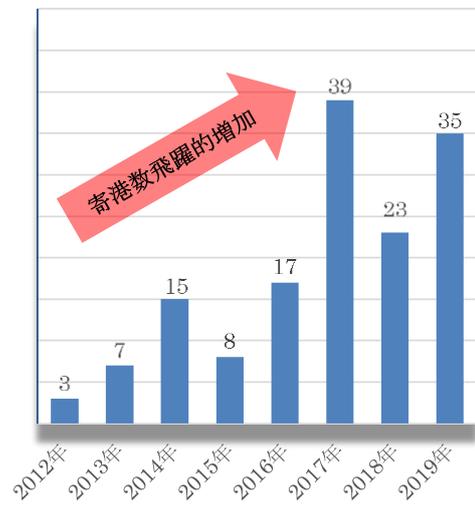
西港は中国、韓国、ロシア等対岸諸国への定期的フェリー・コンテナ航路を持つ国際貿易港、東港は近畿圏と北海道を結ぶ長距離フェリーを中心とする国内貿易港として、関西経済圏における日本海側の窓口機能を果たしている。

また、クルーズの誘致・受入も積極的に行い、観光消費等の増大による圏域経済の活性化が図られている。

■コンテナ貨物（TEU） 京都府港湾局公表値



■クルーズ客船寄港数（回） 舞鶴市集計値



(1) コンテナ航路（定期）

2015年：定期コンテナ航路週3便（韓国週2便、中国週1便）

2020年：定期コンテナ航路週4便（韓国週3便、中国週1便）（2019年に1便増加）

→2025年目標：週7便

(2) 国際フェリー航路、国際RORO船

・日韓露国際フェリー航路（定期）

2015年：DBSクルーズフェリーが貨物のみ航路を開設（2019年廃止）

2020年：DUWON商船が貨物・旅客航路を新規開設（現在は貨物のみ）

・ロシア航路月2便（不定期）

→2025年目標：国際フェリー・国際RORO船 週5便

(3) クルーズ船

→2025年目標：寄港回数14回（既に達成）



京都舞鶴港

※目標値：日本海側拠点港の形成に向けた計画

(2)ものづくり産業の拠点

「ものづくり」の精神が脈々と培われ、丹後ちりめんなどの織物産業から、半導体製造装置の最新鋭設備を備えた長田野工業団地、綾部工業団地等まで、幅広いものづくり産業が圏域に分布している。

本圏域の域内総生産額は約1.2兆円、製造品出荷額は中丹地域を核に約6,600億円と、他の中核市と比べても高い生産性を誇っており、ものづくり産業の拠点として重要な役割を担っている。

	人口総数 (人) 国勢調査 (2015)	推計人口 (人) 各自治体推計 (2020.10)	面積 (km ²) (2020)	職員数 (人) (2019)	事業所数 (所) 経済センサス (2016)	従業者数 (人) 経済センサス (2016)
5市2町	294,170	276,249	2,086.28	2,901	16,061	121,099
秋田市	315,814	304,031	906.07	1,470	14,983	146,415
上越市	196,987	189,572	973.89	1,417	9,490	86,115
富山市	418,686	414,354	1,241.74	2,050	20,359	217,688
金沢市	465,699	462,690	468.79	1,651	26,268	251,418
福井市	265,904	261,898	536.41	1,404	15,789	149,061
大津市	340,973	343,996	464.51	1,377	11,367	116,437
鳥取市	193,717	180,050	765.31	1,131	9,018	83,868
松江市	206,230	200,890	572.99	1,132	10,128	94,347

	観光入込客数 (千人) 各府県統計 (2019)	製造品出荷額 (万円) 経済センサス (2016)	年間商品販売額 (百万円) 経済センサス (2016)	課税対象所得 (千円) 市町村税課税状況等 の調べ(2019)	域内総生産 (億円) 各府県市町村民 経済計算(2017)
5市2町	10,262	66,435,347	536,976	349,253,784	12,544
秋田市	7,457	30,751,871	1,147,819	414,343,433	12,779
上越市	5,398	51,417,067	433,234	256,219,875	9,114
富山市	7,080	130,799,830	1,734,552	650,798,433	19,725
金沢市	※10,379	45,838,073	2,666,298	748,818,993	—
福井市	4,204	40,068,882	1,186,220	413,725,107	—
大津市	12,903	35,948,660	469,139	560,140,729	10,991
鳥取市	※7,694	24,650,422	449,875	228,803,241	6,922
松江市	10,459	11,597,286	741,678	274,322,896	7,316

※金沢市、鳥取市の観光入込客数は、各市の統計



長田野工業団地



綾部工業団地



森本工業団地

(3) 交通の拠点

古くから鉄道の要衝として、北近畿地域を総括する国鉄福知山鉄道管理局が 1950 年に設置され、現在の西日本旅客鉄道福知山支社として継承されており、京都から山陰地方に延びる山陰本線、綾部市と舞鶴市を結ぶ舞鶴線、舞鶴市から福井県敦賀市まで延びる小浜線が運行されている。

丹後地域では、東西に舞鶴市と兵庫県豊岡市を、南北に宮津市と福知山市を結ぶ京都丹後鉄道が運行されており、福知山駅をハブとして、京都、大阪と北近畿地域を結び、鉄道路線それぞれが観光やビジネス利用の重要な路線として機能している。

2024 年春に敦賀までの開業が予定されている北陸新幹線と北近畿地域の連携による新たな人の流れも期待され、北近畿地域と大都市間のアクセス向上により、交通の拠点としての重要度が高まっている。

また、高速道路網も近年整備が進み、京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道が全線開通し、京阪神地域とのアクセス向上により、人流・物流需要の拡大が期待される。

さらには、前述の日本海側拠点港に選定された、近畿日本海側で唯一の重要港湾である京都舞鶴港の機能強化が図られており、人流・物流の関西経済圏の日本海側ゲートウェイとしての機能を有していることから、本圏域の役割は、ますます重要なものとなっている。

(4) 国防の拠点

◇陸上自衛隊

京都府宇治川以北の 10 市 4 町の防衛警備を担当する第 7 普通科連隊が福知山市に所在している。

◇海上自衛隊

秋田県から島根県に至る日本海側の防衛・警備、災害派遣及び後方支援等の任務を担う舞鶴地方隊や日本海側唯一の海上自衛隊航空基地など、日本海側における海上自衛隊の最重要拠点が舞鶴市に所在している。

◇航空自衛隊

日本海正面の空の監視にあたる経ヶ岬分屯基地が、京都府最北端にあたる京丹後市に所在している。また、隣接地には、在日米軍の経ヶ岬通信所があり、ミサイル防衛用早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」が配備されている。



(5) 海の安全の拠点

◇海上保安庁（第八管区海上保安本部）

福井県から島根県に至る西部日本海を管轄範囲とする第八管区海上保安本部と次代を担う海上保安官を養成する海上保安学校が舞鶴市に所在し、下部組織として4つの海上保安部（敦賀、舞鶴、境、浜田）や6つの海上保安署（小浜、福井、宮津、香住、鳥取、隠岐）等を有している。

<圏域内の海上保安施設>

	所在施設
舞鶴市	第八管区海上保安本部 舞鶴海上保安部 海上保安学校
宮津市	宮津海上保安署



(6) 関西経済圏のエネルギー拠点

関西経済圏を支える発電所群が立地・隣接している。

舞鶴発電所（火力）、高浜発電所（原子力）、大飯発電所（原子力）



	出力
1号機	90.0万kW
2号機	90.0万kW



	出力
1号機	82.6万kW
2号機	82.6万kW
3号機	87.0万kW
4号機	87.0万kW



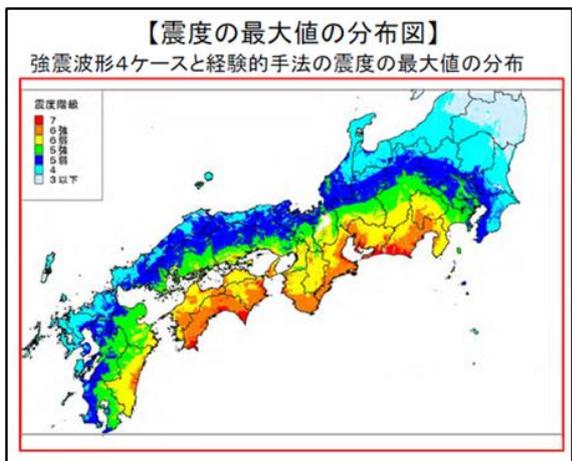
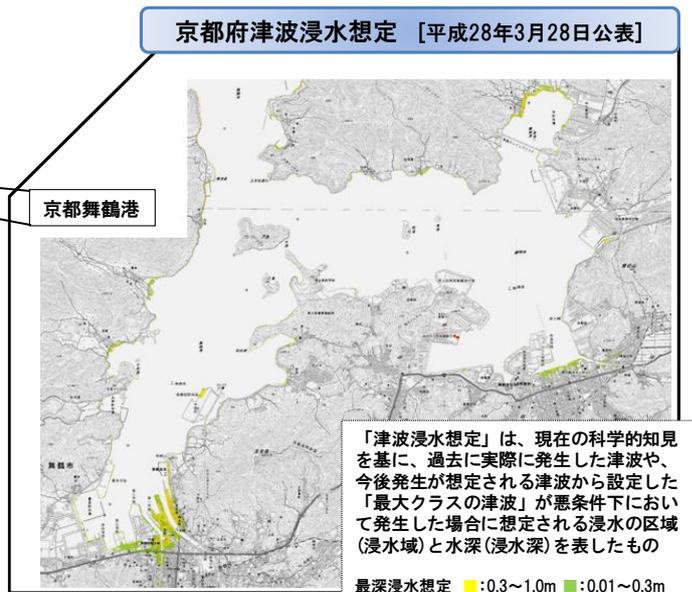
	出力	状況
1号機	117.5万kW	運転終了 (2018年3月1日)
2号機	117.5万kW	運転終了 (2018年3月1日)
3号機	118万kW	定期検査中
4号機	118万kW	

※2021年3月現在

(7) 大規模災害時におけるリダンダンシー機能

関西圏でも甚大な被害が予測される南海トラフ巨大地震において、本圏域で想定される被害は軽微であり、また、最大クラスの津波発生時においても、浸水想定被害は軽微である。

よって、大規模災害時等におけるリダンダンシーの確保の面において、重要な拠点になる地域である。



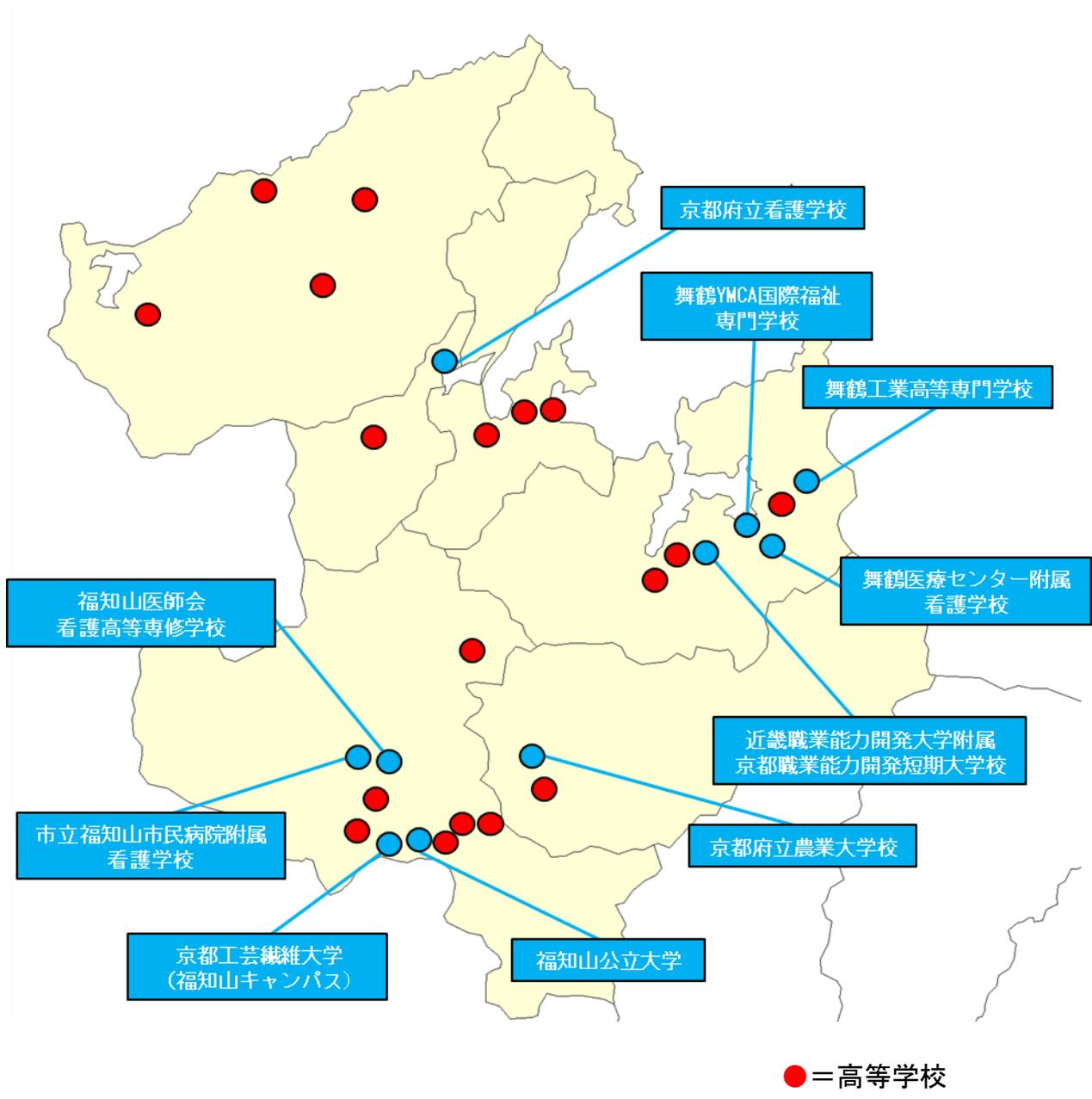
2. その他分野別の現況

(1) 多様な高等教育機関等

本圏域には、職業と密接した学部・学科やコースを有する多様な高等教育機関等が所在している。

教育機関種別	学校名 (学科等)	
大学	福知山公立大学	地域経営学部、情報学部
	京都工芸繊維大学 (福知山キャンパス)	工芸科学部
高等専門学校	舞鶴工業高等専門学校	機械工学科、電気情報工学科 電子制御工学科、建設システム工学科、 総合システム工学専攻
大学校	近畿職業能力開発大学付属 京都職業能力開発短期大学校	生産技術科、電子情報技術科、 情報通信サービス科
	京都府立農業大学校	農学科、研修科
専修学校	舞鶴 YMCA 国際福祉専門学校	介護福祉学科、国際観光ビジネス学科
	舞鶴医療センター附属看護学校	看護学科
	京都府立看護学校	看護学科
	市立福知山市民病院附属看護学校	看護学科
	福知山医師会看護高等専修学校	看護高等課程准看護科
高等学校 (公立)	福知山高等学校	文理科学科、普通科
	大江高等学校	地域創生科
	工業高等学校	環境デザイン科、情報・機械・電気テクノ ロジー科、ロボット技術科
	東舞鶴高等学校	普通科
	西舞鶴高等学校	理数探究科、普通科
	綾部高等学校	農業科、園芸科、農芸化学科、普通科
	宮津天橋高等学校	建築科、普通科
	海洋高等学校	海洋科学科、海洋工学科、海洋資源科
	峰山高等学校	産業工学科、機械創造科、普通科 (農園芸科、家政科(弥栄分校))
	丹後緑風高等学校	企画経営科、普通科(網野学舎) アグリサイエンス科、みらいクリエイト科 (久美浜学舎)
清新高等学校	総合学科 (文化教養系列、自然共生系列、 ライフデザイン系列)	
高等学校 (私立)	京都共栄学園高等学校	総合コース(情報系、美術系、スポーツ系、 文理系)、バタビアコース、進学コース
	福知山淑徳高等学校	幼児教育系列、調理系列、アートデザイン 系列、福祉系列、アパレルファッション系 列、アクティブ系列
	福知山成美高等学校	情報コース、アカデミーコース、国際コ ース、進学コース、普通コース
	京都暁星高等学校	福祉類系、情報類系、進学類系
	日星高等学校	看護科、普通科

高等教育機関等 位置図



(3) 医療機関の状況

種別	病院名
三次救急医療機関	市立福知山市民病院
二次救急医療機関	舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院 綾部市立病院 京丹後市立久美浜病院、京丹後市立弥栄病院、丹後中央病院 京都府立医科大学附属北部医療センター 京都ルネス病院、市立福知山市民病院大江分院
周産期医療二次病院	市立福知山市民病院、舞鶴医療センター（サブセンター） 舞鶴共済病院、綾部市立病院 京都府立医科大学附属北部医療センター
災害拠点病院	市立福知山市民病院、京都府立医科大学附属北部医療センター
DMAT 指定	市立福知山市民病院、京都府立医科大学附属北部医療センター



(4) 高い合計特殊出生率

本圏域の合計特殊出生率は、全国平均を大きく上回る高い水準で推移している。

福知山市	舞鶴市	綾部市	宮津市	京丹後市	伊根町	与謝野町
2.02	1.90	1.62	1.54	1.86	1.57	1.73

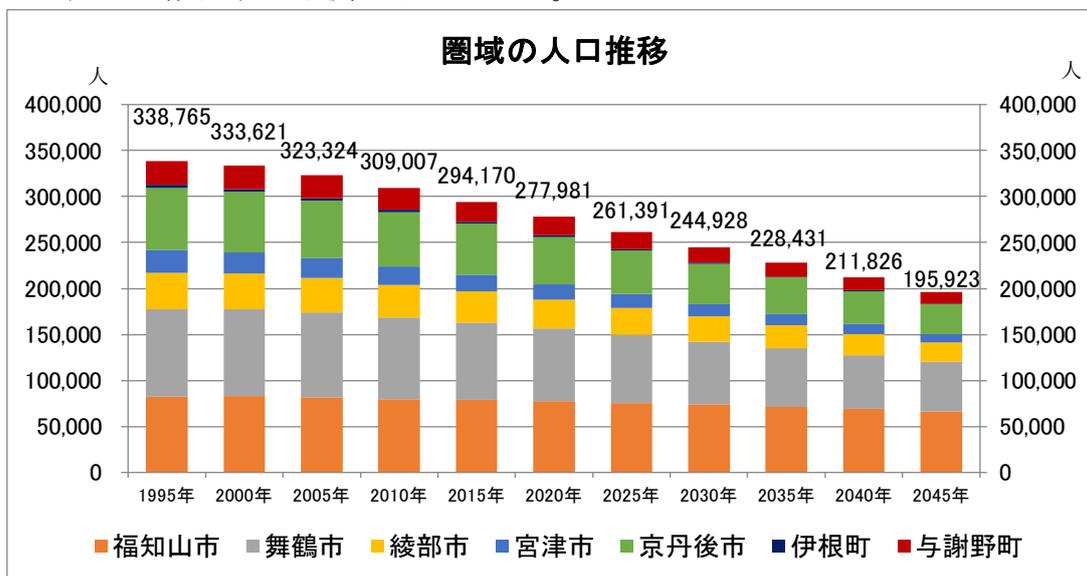
全国 (平均)	京都府 (平均)	中核市	
		最大	最小
1.43	1.32	1.70	1.18

出典：2013～2017年 人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）

3. 人口推計等

(1) 圏域の人口推移

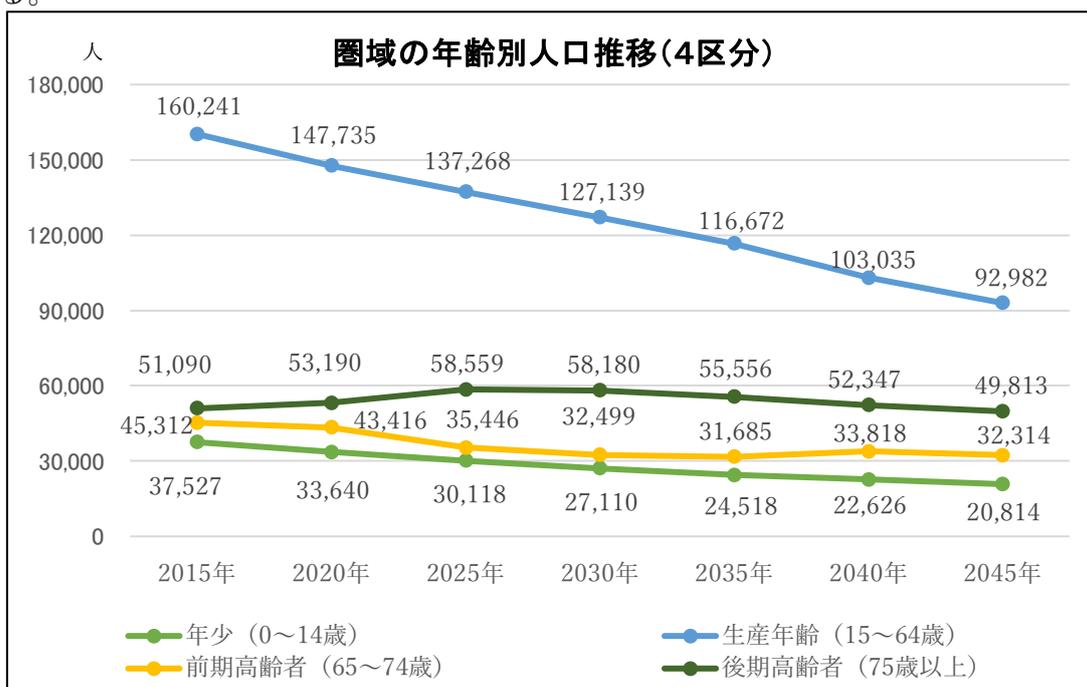
国立社会保障・人口問題研究所の資料では、2015年における圏域総人口は29.4万人としており、2018年3月に公表された資料においては、2040年の圏域総人口は21.1万人まで減少する予測となっている。



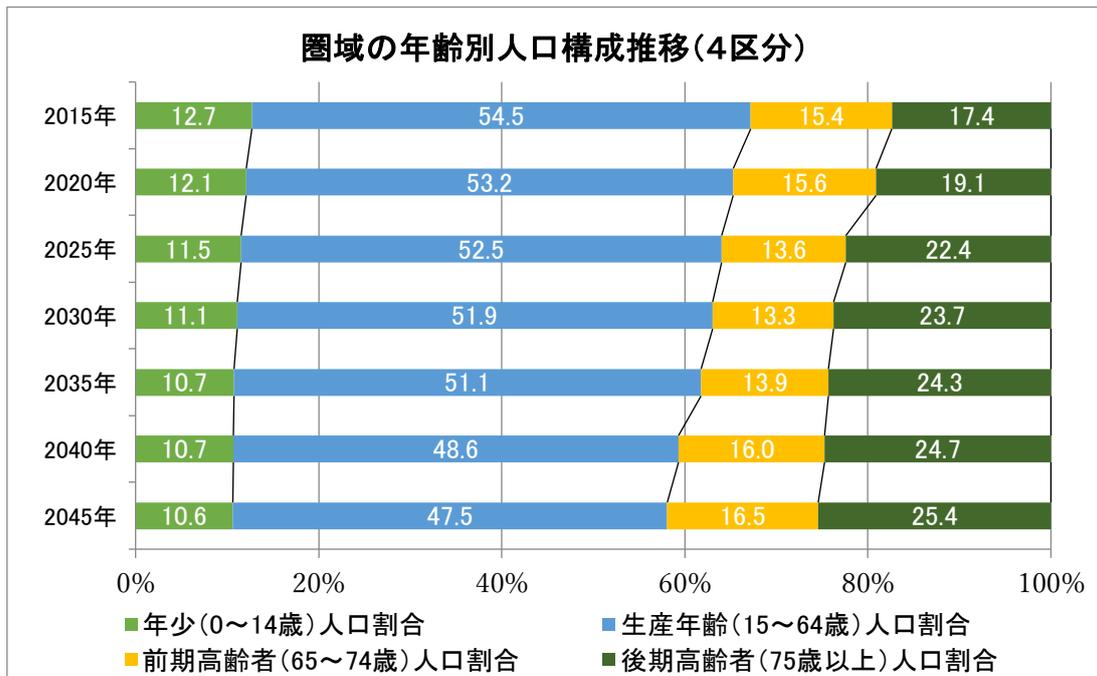
出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

(2) 人口4区分構成の推移

圏域の年少（0～14歳）人口及び生産年齢（15～64歳）人口は減少を続けており、生産年齢人口においては、2040年は2020年より30%減少すると予測されている一方で、老年（65歳以上）人口は、前期高齢者（65～74歳）人口及び後期高齢者（75歳以上）人口の割合がそれぞれ増加し、2040年には人口構成において40%を超える予測となっている。そのため、生産年齢人口の落ち込みによる地域の担い手不足等が懸念されることから、高齢者が積極的に社会参加できる圏域づくりが求められている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

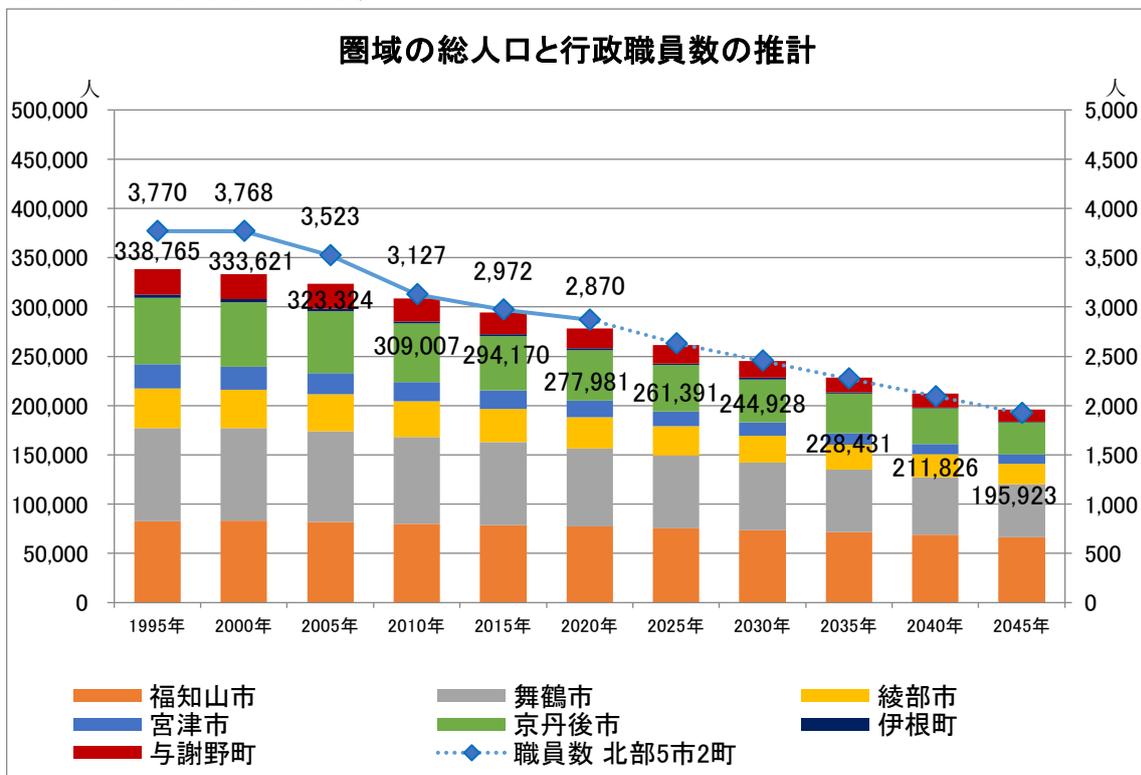


出典：国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

(3) 行政職員数の推計

圏域の行政職員数は、2020年では2,870人であり、昨今の総人口に占める職員の割合を適用すると、2045年の職員数は2,000人を下回ることになる。

行政職員数は、単純に総人口の増減に連動するものではないとはいえ、各市町では現在よりもさらに少ない職員数での行政運営が想定されることから、行政の生産性向上を図る必要がある。



【総人口】 出典：国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

【行政職員数】 独自推計（～2020年実績値）

1. 目指すべき将来像

～2040年を見据えた京都府北部地域連携都市圏の将来像～

「人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏」

本圏域は、四季折々の自然、個性ある様々な歴史・文化はもとより、北近畿唯一の四年制大学である福知山公立大学をはじめ、職業と密接する多様な高等教育機関等や高い技術力を誇る企業群が集積するなど、活力に満ちた、快適で心豊かに暮らせる地域である。

また、京阪神地域から高速道路や鉄道等を利用して2時間以内でアクセスできる立地条件にあり、国防と海の安全を守る拠点、関西経済圏をバックアップするエネルギー拠点や日本海側拠点港「京都舞鶴港」、国内有数の内陸工業団地である長田野工業団地・綾部工業団地等が所在し、広域的な観点からも本圏域は非常に重要な役割を果たしている。そして、今後30年以内に高い確率で起こると言われる南海トラフ巨大地震等によって、関西・中京経済圏に甚大な被害が生じた場合のリダンダンシー機能の面でも重要な拠点地域となる。

現在、全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいるが、本圏域も例外ではない。2040年の圏域人口は21.1万人にまで減少すると見込まれ、2010年に予測された21.6万人よりも早いスピードで人口減少が進んでいる。

中でも、生産年齢人口の減少は、地域社会における担い手や後継者等の不足につながり、消費の減退等、地域経済や事業活動にも影響を及ぼすことはもとより、人口が減少することによって、使われなくなるインフラが増加し、維持管理が困難になるなど、行政運営面においても様々な課題が顕在化する懸念がある。

また、中核市と同程度の都市機能を維持するには20万人程度の人口規模が必要とされるが、その前提となる人口が減少することにより、都市機能が衰退していくことになる。

このような観点から、構成市町それぞれが新たなプロジェクトを創出することにより、まちづくりの一義的な主体となりながらも相互に補完しながら、圏域住民、特に次代を担う若者や子どもたちがそれぞれの地域で希望を持てる圏域づくりを進めることにより、人口減少を克服するロールモデルとしての役割を担い、本圏域が我が国の地方創生に継続して貢献することを目指すものである。

2. 将来の圏域の目標人口

京都府北部地域連携都市圏の目標人口 2040年 23.9万人以上

構成市町が策定している人口ビジョンをもとに、圏域の2040年の目標人口を23.9万人以上と設定する。

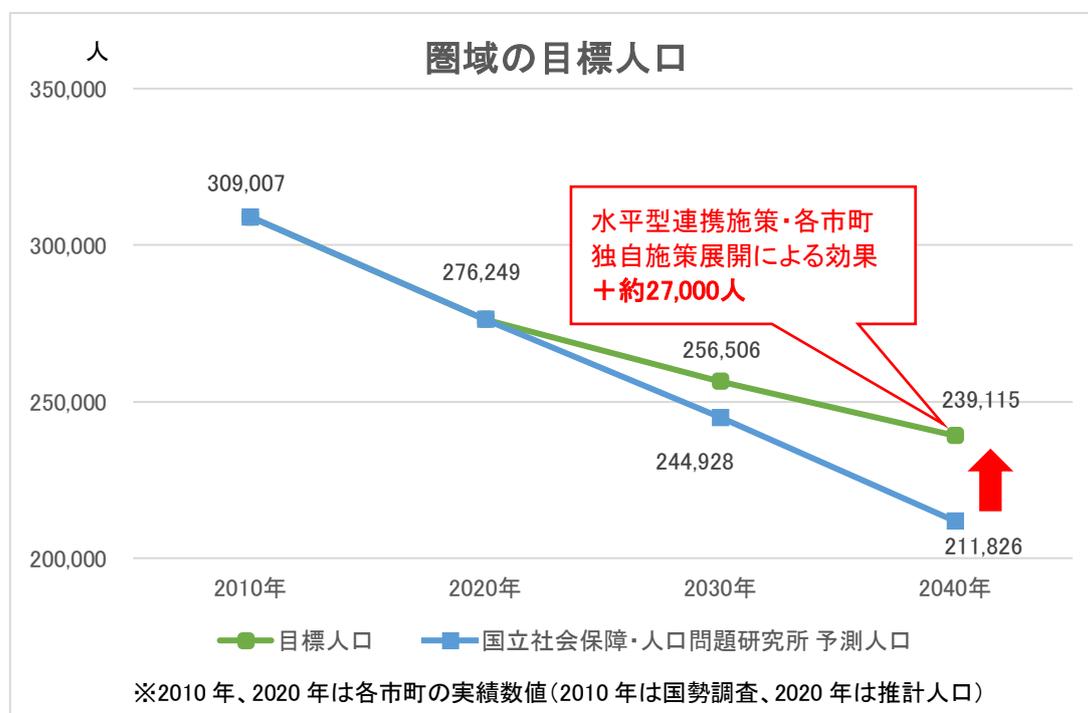
中長期的な将来の目標人口（各市町人口ビジョンの目標値）

	2010年	2020年	2030年	2040年
福知山市	79,652	76,080	73,707	69,098
舞鶴市	88,669	78,911	69,414	60,310
綾部市	35,836	31,689	28,543	25,976
宮津市	19,948	16,735	14,254	12,119
京丹後市	59,038	51,072	50,032	52,485
伊根町	2,410	1,881	1,624	1,395
与謝野町	23,454	19,881	18,932	17,732
全体	309,007	276,249	256,506	239,115

※2010年、2020年は各市町の実績数値（2010年は国勢調査、2020年は推計人口）

2030年、2040年は各市町の人口ビジョンに基づく数値（2021年3月現在）

（福知山市は人口ビジョンを策定中のため、国立社会保障・人口問題研究所の予測数値を使用）



3. 取組の方向性

(1) 圏域全体における地域循環型の経済成長

各市町の観光戦略拠点を磨き上げ、訪日外国人やクルーズ客船をはじめとした圏域外からの観光誘客を図り、地域が稼ぐ仕組みづくりを推進する。

また、古くから「ものづくり」の精神が培われ、高い技術力を有する製造業、そして、日本海側拠点港「京都舞鶴港」や「長田野工業団地」、「綾部工業団地」などの拠点を生かした産業振興や企業誘致、さらに、全国に誇れる農林水産物のさらなる高付加価値化や販路拡大等の取組を推し進めると同時に、圏域内で生産し消費する地域循環型の仕組みを構築し、経済の活性化と雇用の確保を図る。

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	備考
観光入込客数	10,262 千人 (2019 年)	11,000 千人 (2025 年)	京都府観光入込客 調査報告書
製造品出荷額	66,435,347 万円 (2016 年度)	策定時より上昇 (2021 年度結果 中間評価、 2026 年度結果 最終評価)	経済センサス
年間商品販売額	536,976 百万円 (2016 年度)	策定時より上昇 (2021 年度結果 中間評価、 2026 年度結果 最終評価)	経済センサス
課税対象所得	349,254 百万円 (2019 年度)	策定時より上昇 (2025 年度)	市町村税課税状況 等の調べ
域内総生産	12,544 億円 (2017 年度)	策定時より上昇 (2025 年度)	府民経済計算

(2) 高次の都市機能の確保

圏域にある医療・福祉、教育、文化、商業等の機能・施設の相互利用や連携を促進しながら、圏域全体で高度な都市機能の確保に努める。特に、ICTを活用した利便性の高い公共交通ネットワークの構築等により、圏域内の人の移動を活性化することで、通勤通学圏や商圈を拡大し、京都府北部で一つの都市圏を形成するよう努める。

また、圏域内に所在する福知山公立大学をはじめとした、職業とも密接に関係する高等教育機関等との積極的な連携により、地域の課題解決と圏域を支える人材の育成を推進する。

成果目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
圏域公共交通利用者数	6,283,821 人 (2019 年度)	策定時より上昇 (2025 年度)
高等教育機関等卒業者の 圏域内就職者数	117 人 (2019 年度)	150 人 (2025 年度)

(3) 生活関連機能の向上

人口減少や少子高齢化に起因する地域課題に対応しながら、圏域内で有する生活関連機能の向上に資する取組を推進する。

近年、複雑多様化・激甚化する危機事象（災害等）に対する備えをはじめ、移住・定住の促進、圏域マネジメントの強化など、5市2町が連携することにより効果的・効率的な行政運営を推進する。

成果目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
移住世帯数	94 世帯 (2019 年度)	策定時より上昇 (2025 年度)
合計特殊出生率	1.83 (2013～2017 年度)	策定時より上昇 (2025 年度)

4. 圏域づくりの基本方針

「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」の実行のため、次に掲げる基本方針に基づき、5市2町が、「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトに、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野における連携施策に取り組み、水平型の連携による「機能的合併」を推進する。

(1) 相互補完型連携（水平連携）の推進

本圏域には、連携中枢都市圏のように、一定以上の規模や機能を有する都市が存在しない。

このため、各市町の特徴を生かしつつ、各市町が連携して取り組む意義のある事業、住民の利便性や満足感の向上につながる事業を相互に補完しながら推進することで、施策効果の最大化と住民の生活に必要な機能の確保を図る。

(2) 5市2町の個性・特徴の尊重

圏域全体が成長するためには、各市町それぞれの強みを伸ばすことが必要である。また、各市町によるきめ細かな施策展開が基本となる。

このため、市町独自の取組を尊重する一方、住民の利便性や地域価値の向上等に寄与する場合は、強みを有する市町を中心として積極的に広域連携を推進する。

(3) 徹底的な情報共有と総合調整機能の確保

水平連携を推進するためには、各市町相互の信頼関係の醸成や情報共有が必要である。

このため、首長はもとより、担当課同士が他市町における取組状況の把握や、事業の共同実施について検討する機会を設けるとともに、事務局等の「総合調整機能」を發揮するための仕組みを構築する。

(4) 多様な主体との協働

京都府北部で一つの都市圏を形成するためには、行政だけでなく、多様な主体の参画・協力が必要である。

このため、地域経済の担い手である企業や地元金融機関、地域課題解決に取り組む教育機関やNPO等とも協働するとともに、民間団体等の市町の枠を超えた連携や圏域外との連携を推進し、地域の活性化・経済成長を目指す。

(5) 持続可能な圏域づくり

広域連携により持続可能な圏域を形成するためには、本圏域で自律的な仕組みを構築することが必要である。

このため、持続可能な開発目標（SDGs）やSociety5.0の推進など、新たな時代の流れに応じた取組を展開する。

また、市町が単独で行っている既存事業の連携の可能性を積極的に検討するとともに、広域連携により実施する場合は施策効果の最大化を図り、行政コスト（費用、人員・時間）の低減により生じた人的・財政的資源を活用し、新たな施策を展開するという好循環を実現する。

(6) 新型コロナウイルス感染症に対応した圏域づくり

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、国内外の社会・経済に非常に大きな影響を及ぼし、圏域内の社会変革をも加速させるものとなっている。

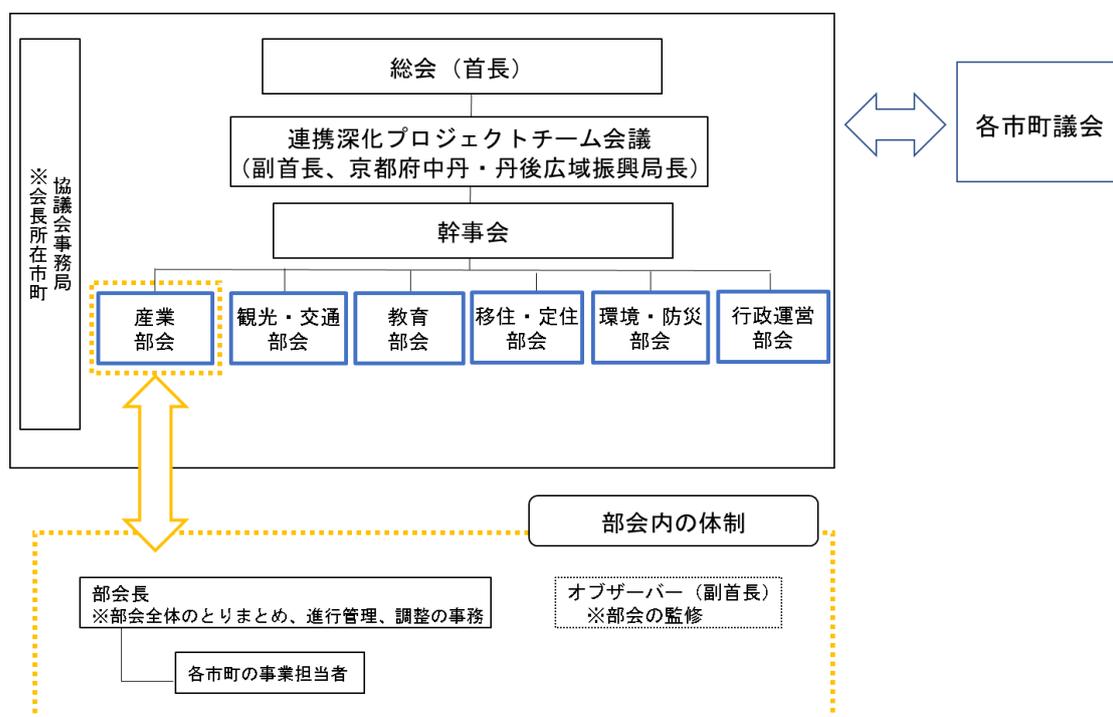
このため、with コロナの新時代が到来する中で、将来にわたり、この圏域を持続可能で一定の都市機能を有する地域にしていくために、起こりうる諸課題を想定したまちづくりを推し進めていくことはもちろんのこと、共通する課題に対して、圏域を構成する基礎自治体同士が協力し、効率的・効果的な対策を講じる。

第6章 推進体制

- 意思決定機関・全首長が出席する総会において重要事項（事業計画、予算及び決算等）を決定（京都府副知事がオブザーバーとして参画）。
- 企画・立案体制・(1)全副首長及び京都府中丹・丹後広域振興局長で構成する連携深化プロジェクトチーム会議において重要事項や分野横断的なプロジェクトを企画・協議。
(2)各部会（市町分担制）において企画・立案を行うとともに、企画担当課長による幹事会において総合調整を実施。

- ①産業部会（京丹後市）
- ②観光・交通部会（宮津市・伊根町）
- ③教育部会（福知山市）
- ④移住・定住部会（綾部市）
- ⑤環境・防災部会（与謝野町）
- ⑥行政運営部会（舞鶴市）

- 執行体制・各市町が分担して事業を実施（役割分担については各部会で調整）。
※各市町の事業を圏域全体へ拡張展開する場合は、当該市町を中心に事業実施。
- 監視体制・各市町議会の予算・決算審査等を通じて監視。
- 検証体制・各部会において、毎年度、「KPI（重要業績評価指標）」を用いて取組状況の検証を行う。また、産官学金労等で構成する官民連携会議において、PDCAサイクルによる事業検証を実施。
- 事務局・会長所在市町（舞鶴市）に事務局を設置。



1. 各部会の将来像

各部会が目指すべき将来像は、以下のとおりである。

1 産業部会

「多彩な産業の活力あふれる持続可能な圏域」

機械金属業や織物業など高い技術力を誇るものづくり産業をはじめ、農林水産業や観光業など、本圏域の経済・生活を支える産業の人材確保・育成を支援するとともに、産業間・地域間の連携やAI・IoT等の技術活用を促進し、「稼ぐ力」を強化することで、多彩な産業の活力あふれる持続可能な圏域の実現を目指す。

2 観光・交通部会

◇ 観 光

「海の京都エリアが、国内外から選ばれる観光圏域」

「観光を基軸とした産業の活性化による元気な圏域」

海の京都DMOによる総合プロデュースにより、広域観光戦略の統一化や圏域内観光地のネットワーク化に取り組む中で、withコロナ・afterコロナに対応した新たな観光スタイルによる誘客施策を取り入れながら、国内外への観光プロモーションの強化、各市町の地域資源等の磨き上げや地域の特性を生かした広域周遊商品の造成販売、インバウンドに対応する受入環境の整備、観光人材の育成等を行うことにより、国内外から選ばれる観光圏域を目指すとともに、稼ぐ観光や周遊型・滞在型観光を推進し、観光を機軸とした圏域の活性化を目指す。

◇ 交 通

「多様な移動ニーズに対応する持続可能で便利な交通圏域」

公共交通の担い手不足を解消し、地域と交通結節点や生活拠点を結ぶ交通手段を確保するとともに、地域外を結ぶ基幹交通と地域内を結ぶ域内交通を、自動運転やシェアリング、MaaS等の活用により、様々な利用者のニーズに対応する、持続可能でシームレスな交通サービスを確立した圏域を目指す。

3 教育部会

「高等教育機関の連携による課題解決と人材育成に取り組む圏域」

福知山公立大学をはじめ、高等教育機関が連携し、地域の課題解決と圏域を支える人材を育成する。また、高等教育機関をはじめ、地元企業やNPO等の多様な主体と協働し、圏域の活性化を目指す。

4 移住・定住部会

「魅力的な移住環境による先進的な圏域」

移住定住ポータルサイト「たんたんターン」を充実させ、移住希望者の目線に立った情報発信を推進する。また、圏域で生活する若者のUターンに特化した取組等を実施することにより、魅力的な移住環境の創出や継続的に地域と関わる関係人口を呼び込み、交流・移住へとつながる仕組みづくりを目指す。

5 環境・防災部会

「自然環境保全を基礎とした持続可能でレジリエントな圏域」

5市2町が誇る恵み豊かな自然環境“山・川・里・海”の保全と活用を進めながら、圏域内における脱炭素社会に向けた取組と地域特性を踏まえた防災・減災機能の強化を図る広域連携体制を構築することで、持続可能な循環型社会と危機事象に対する備えのあるレジリエントな圏域の実現を目指す。

6 行政運営部会

「スマート自治体の実現による持続可能な行政運営に取り組む圏域」

Society5.0時代におけるデジタル技術等を積極的に活用し、ICT技術の導入やICT人材の育成、行政手続きのオンライン化の検討など、「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトとする水平型の連携による効果的・効率的な事業を推進することで、深刻化する人口減少に対応したスマートで持続可能な行政運営の実現を目指す。

2. 施策体系

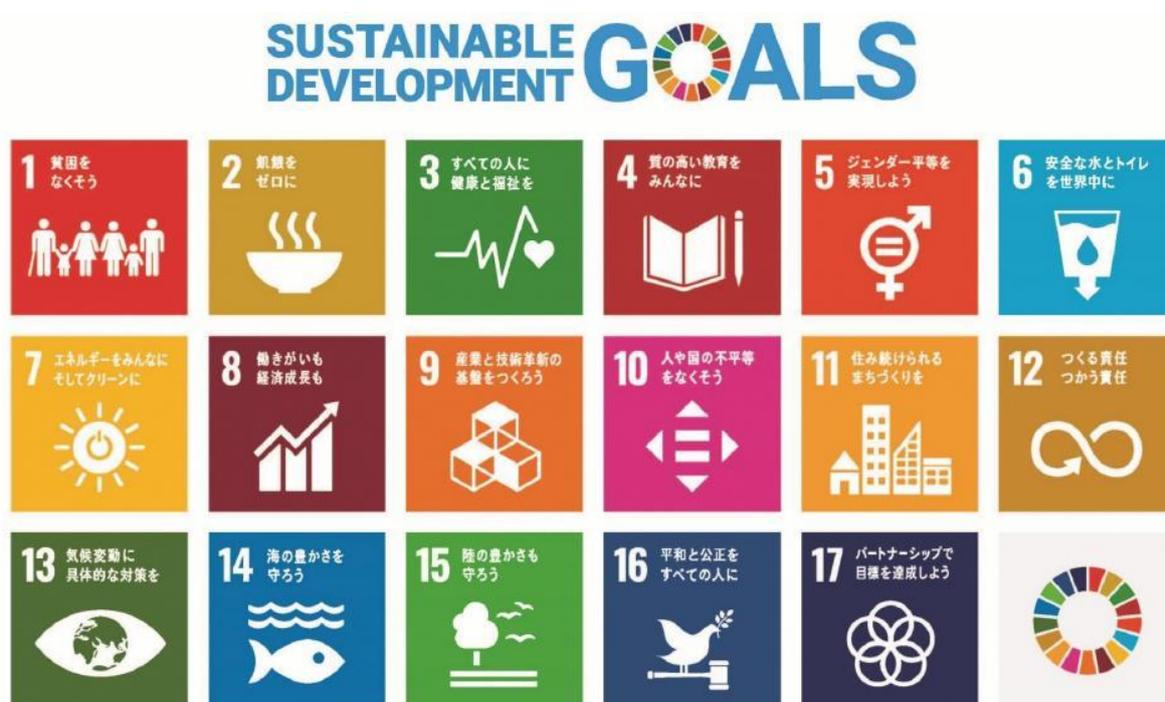
連携深化プロジェクトチーム会議に位置付ける具体的取組（アクションプラン）	
連携深化プロジェクト事業	
1	京都府中・北部地域の新たな消防広域連携事業
2	水道事業の広域化・広域連携事業
(3)	地域課題に係る人材育成、新たな産業創出等に向けた「産学官連携コンソーシアム（地域連携プラットフォーム）」の構築
(4)	建設系職員の技術研修と人材交流の検討

各部会の具体的取組（アクションプラン）	他部会との連携等
1 産業部会	
1-1 人材確保総合対策事業	
1-1-1 専門人材確保推進事業	教育部会と連携
1-1-2 ワークেশンの推進による関係人口創出・拡大事業	
1-1-3 人材確保のための奨学金制度等の検討	
1-2 農林水産業の稼ぐ力強化事業	
1-2-1 農商ビジネスマッチング・新商品開発の促進	
1-2-2 「海の京都物産展」の開催	
1-3 産業デジタル化促進事業	教育部会と連携
2 観光・交通部会	
2-1 海の京都DMOを中心とした観光地域づくり事業	海の京都DMOと連携
2-2 公共交通人材確保事業	
2-3 広域的地域公共交通計画策定事業	
3 教育部会	
3-1 高等教育機関の人材確保事業	移住・定住部会、産業部会と連携
3-2 高等教育機関による人材育成事業	各市町教育委員会と連携
3-3 高等教育機関との連携による教育研究事業	
4 移住・定住部会	
4-1 地域ブランディング発展・強化及び合同相談会・わかもの未来会議の開催	
5 環境・防災部会	
5-1 脱炭素社会の構築	
5-1-1 圏域内の間伐未利用材等の多目的利活用に向けた検討	
5-1-2 圏域内における再生可能エネルギーの地産地消の実現に向けた検討	
5-1-3 3Rの推進と食品ロスの削減	
5-2 地域資源”山・川・里・海”の保全	
5-2-1 ”上流から下流、そして海”への連なりで取り組む環境保全と海岸漂着物対策	
5-3 地域と地域がつながる防災・減災（災害に備える）	
5-3-1 京都府北部5市2町災害応援協定の締結	
5-3-2 相互応援のための避難所運営支援システムの検討	
5-3-3 広域モニタリング等情報の一元管理に関する検討	
5-4 自然と人が寄り添う防災・減災（災害を減らす）	
5-4-1 自然環境と調和した防災・減災に関する意識啓発の取組	
6 行政運営部会	
6-1 行政事務を効率化させる事業	
6-1-1 AI-OCRやRPAなどICT技術等の活用	
6-1-2 ICT人材の確保や技師等専門人材の育成	
6-1-3 職員研修や人事交流等の検討	
6-1-4 行政窓口への機械の導入やアウトソーシングの検討	
6-1-5 共通する行政委員会の共同設置の検討	
6-2 住民サービスの維持・向上・満足度アップさせる事業	
6-2-1 行政手続きのオンライン化等の検討	
6-2-2 公共施設相互利用の検討	
6-3 新型コロナウイルス感染症に対応した連携事業	
6-3-1 WEB会議システムなど通信技術の活用	

3. SDGsの視点を取り入れた連携の推進

SDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、さらには気候変動や平和など広範囲な分野から2030年までに達成すべき17の目標が設定されている。これらの目標は、グローバル化が急速に進む経済・社会・環境の様々な課題に対して、世界各国の市民や企業、行政が共同して取り組んでいくためのキーワードとなるものであるとともに、多様な目標の追求は、様々な分野で抱える課題を総合的に解決することができ、京都府北部地域連携都市圏が目指す将来にわたって持続可能な圏域の形成に資するものである。

このため、本ビジョンにおいても、SDGsの視点を取り入れることとし、各施策がSDGsのどの目標に結びついているのか、図に示す17の目標のアイコンを使用して可視化する。そして、連携市町がともにSDGsの視点に立って、個々の取組がどのような役割を果たしているのか、相互の連携の重要性を認識し、将来にわたって持続可能な圏域の形成を目指していく。



SDGs 17の目標

4. 具体的取組（アクションプラン）

※事業費欄には、関係市町の事業費の合計額を記載。

※事業費は、本ビジョン策定時の見込額であり、今後の状況に対応して適宜見直しを行う予定。

※事業費のうち、現時点で算出が困難なものは「**➡**」、現時点で事業費が想定されていないものは「**—**」で記載。

※各事業の重要評価指標（KPI）は、特に注記がない限り、基準値は2019年度（令和元年度）、目標値は2025年度（令和7年度）の数値。

連携深化プロジェクト事業

事業名	1	京都市中・北部地域の新たな消防広域連携事業				
事業概要	京都市中・北部地域の6消防本部（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部広域消防組合及び宮津与謝消防組合）が共同で消防指令システム及び消防指令センターの建物の整備を行い、災害情報の一元化・共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築する。 ※事業実施は、6消防本部で構成される「京都市中・北部地域消防指令事務協議会」にて行う。					
連携市町	全市町、亀岡市、南丹市、京丹波町（6消防本部）					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	34,237	➡				
国府補助事業等	緊急防災・減災事業債(国)					
役割分担 及び 費用負担	6消防本部	京都市中・北部地域消防指令事務協議会の規約に基づき、京都市中・北部地域消防指令センター共同運用実行委員会を設置し、諸問題の協議・調整を行う。 事務協議会で定めた割合にて、事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	消防指令センターの運用			—		2024年4月開始
SDGs 17の目標						

事業名	2	水道事業の広域化・広域連携事業				
事業概要	<p>将来にわたる安心・安全な水道水の供給体制を築くため、「京都水道ブランドデザイン」に基づき、「北部圏域」の5市2町で協議会を設置し、事業者単独では解決困難な課題に対し、他の事業者との連携等、広域的な視点から対策を検討し解決を目指すとともに、経費の削減など、安定した経営基盤の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の抱える課題の抽出、広域化等の効果分析 ・窓口業務、水道施設管理、水質検査の共同委託とセンター化 ・財務会計、料金徴収等のシステム共同化検討 ・電力、薬剤等の共同入札 ・水道施設の一部統合の検討 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—	—	➡		
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	広域連携について検討を行い、連携できる市町から順次取り組む。2024年以降、多くの市町が一斉に連携を図れるよう調整を行う。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	検討			—		検討
SDGs 17の目標						

1 産業部会

1-1 人材確保総合対策事業

事業名	1-1-1	専門人材確保推進事業				
事業概要	圏域に不足する専門人材を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代、地方移住を希望する都市部在住者等をターゲットとした合同企業説明会等(都市部での対面式及びオンライン形式)を開催する。なお、事業展開にあたっては、圏域内の高等教育機関と連携し、卒業後の圏域内への定着を促進する。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
(内出展料)	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
国府補助事業等	地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
	出展企業	出展料(会場費等の実費)を負担する。 ※新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、令和4年度以降、出展料の徴収を検討(100社×1万円程度)				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	説明会を契機とした圏域内就職者数(内定・採用予定者数)			13人	20人	
SDGs 17の目標						

事業名	1-1-2	ワーケーションの推進による関係人口創出・拡大事業				
事業概要	ワーケーションの推進を通じて関係人口、関係企業を創出し、将来的な移住やサテライトオフィスの誘致につなげるため、各市町のコワーキングスペース等の利用促進策(共通パスの発行等)のほか、都市部企業やテレワーカーが継続的に圏域との関わりを持つための交流プログラム(モニターツアー、地域貢献、ローカルイノベーション創出、副業マッチング等)の取組を検討する。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標						

事業名	1-1-3	人材確保のための奨学金制度等の検討				
事業概要	各種産業を支える人材を確保するため、奨学金返済にかかる支援制度等、若者の圏域内への回帰、定着を促進する取組を検討する。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	検討			—		検討
SDGs 17の目標						

1-2 農林水産業の稼ぐ力強化事業

事業名	1-2-1	農商ビジネスマッチング・新商品開発の促進				
事業概要	特色ある一次産品、加工品等の域内流通や6次産業化・ブランド化を促進するため、農商ビジネス商談会を開催し、「海の京都」を代表する新商品の開発につなげる。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	500	500	500	500	500	2,500
国府補助事業等	地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
	出展企業	出展料(会場費等の実費)を負担する。 ※新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、令和4年度以降、出展料の徴収を検討				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	商談成立件数			8件		10件
	事業を契機とした商品開発件数			—		5件
SDGs 17の目標						

事業名	1-2-2	「海の京都物産展」の開催				
事業概要	都市部において北部圏域の「食」の魅力を発信し、新たな販路の拡大につなげるとともに、京都市内から北部圏域への人の流れを創出するため、京都市錦市場に(株)丹後王国ブルワリーが開設した「丹後TABLE」などを活用し、「海の京都物産展」を開催する。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	検討			—		検討
SDGs 17の目標						

1-3 産業デジタル化促進事業

事業名	1-3	産業デジタル化促進事業				
事業概要	AIやIoT、5G等の技術活用を促進し、産業の成長、イノベーションの創出につなげていくため、福知山公立大学等高等教育機関と連携した人材育成事業の実施を検討する。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	検討			—		検討
SDGs 17の目標						

2 観光・交通部会

事業名	2-1	海の京都DMOを中心とした観光地域づくり事業				
事業概要	海の京都DMOによる総合プロデュースにより、広域観光戦略の統一化や圏域内観光地のネットワーク化に取り組む中で、withコロナ・afterコロナに対応した新たな観光スタイルによる誘客施策を取り入れながら、国内外への観光プロモーションの強化、各市町の地域資源等の磨き上げや地域の特性を生かした広域周遊商品の造成販売、インバウンドに対応する受入環境の整備、観光人材の育成等による国内外から選ばれる観光圏域を目指すとともに、稼ぐ観光や周遊型・滞在型観光を推進することにより、観光を基軸とした圏域内の活性化を図る。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	182,154	186,364	190,574	194,784	198,994	952,870
国府補助事業等	補助金(京都府)及び地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	海の京都DMO	広域観光の総合プロデューサーとして、スケールメリットを生かした誘客施策の実施、稼ぐ観光の推進ほか				
	全市町	地域資源の磨き上げ、魅力あるコンテンツ開発、稼ぐ観光に向けた意識改革、事業者への情報共有、海の京都DMOの支援、海の京都DMO及び市町間の連携強化				
	京都府	海の京都DMO・市町と連携した観光施策の実施及び支援				
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値	
	観光入込客数		1,026万人		1,100万人	
	観光消費額		273億円		300億円	
	外国人宿泊客数		79千人		267千人	
海の京都DMOが関わる地域消費額		119,188千円		314,000千円		
SDGs 17の目標						

事業名	2-2	公共交通人材確保事業				
事業概要	<p>バス事業者の運転手の人材確保のため、圏域内の複数交通事業者が連携し、バス運転体験会の開催や、交通事業者に限定した合同企業説明会を開催し、公共交通事業者の人材確保を支援する。</p> <p>また、確保した人材の育成のため、交通事業者に対し、被雇用者における2種免許ノーライセンス者の、ライセンス取得に向けた人材養成補助等について検討する。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業詳細の検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値	
	合同企業説明会、体験会の開催数		—		4回	
	合同企業説明会、体験会の参加者数		—		100人 (25人×4回)	
SDGs 17の目標	 					

事業名	2-3	広域的地域公共交通計画策定事業				
事業概要	<p>公共交通の維持、利便性の向上に向け、各地域の公共交通に関する課題を明確にし、スケールメリットを生かした施策展開のため、圏域内の交通に関するニーズ調査及び実態調査等を共同実施し、「地域公共交通計画」を広域的に策定する。</p> <p>本計画策定により、明らかになった共通課題等に対し、本協議会の事業として取り組むべきものがあるときは、アクションプランの見直しを行い、解決を目指すものとする。</p> <p>※事業実施は、法定協議会である「京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会」にて行う。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	9,691	—	—————→			
国府補助事業等	<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(国)</p> <p>地方創生推進交付金(国)</p>					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値	
	検討		—		検討	
SDGs 17の目標	 					

3 教育部会

事業名	3-1	高等教育機関の人材確保事業				
事業概要	<p>圏域内高等教育機関への進学を促進するための、高等教育機関のPR活動を行うとともに、修学しやすい仕組みの検討を行う。</p> <p>また、圏域内高等教育機関卒業後の就業先確保につながる取組として、高等教育機関同士の情報共有ネットワークを構築し、合同企業説明会等やインターンシップの開催に関する情報提供を行うなど、移住・定住部会、産業部会と連携した就業機会創出に向けた支援を行う。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	100	100	100	100	100	500
国府補助事業等	地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	福知山市	情報共有ネットワークを構築し、高等教育機関への情報発信を行う。事業実施に必要な経費を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	高等教育機関等卒業者の圏域内定着者数			117人	150人	
SDGs 17の目標						

事業名	3-2	高等教育機関による人材育成事業				
事業概要	<p>地域課題を題材にした生涯学習講座を実施し、圏域住民に生涯学習の機会を提供することにより、住民の知見を深め、地域課題を解決できる人材の育成を行う。令和3年度については、生涯学習講座にて、postコロナ社会に向けて、圏域住民が考える機会を創出する。</p> <p>また、福知山公立大学情報学部と各市町の教育委員会との連携によって、情報活用能力の育成を目的とするプログラミング教育を推進する。</p>					
連携市町	全市町(生涯学習講座)、希望する市町(プログラミング教室)					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	250	250	250	250	250	1,250
国府補助事業等	地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	福知山公立大学	生涯学習講座を実施する。プログラミング教室を実施する。				
	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	生涯学習講座受講者数			—	750人(累計)	
	プログラミング教室受講者数			—	250人(累計)	
SDGs 17の目標						

事業名	3-3	高等教育機関との連携による教育研究事業				
事業概要	<p>postコロナ社会に対応するために、オンライン化の推進を始め、地域情報化に関する勉強会(地域デジタル人材の育成)を実施し、行政関係者に民間企業も加えた勉強会に発展させ、産学官連携を推進する。</p> <p>また、圏域内の高等教育機関との連携により、自治体だけでは解決が困難な地域課題について研究し、課題解決に向けた事業化を検討する。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	200	2,400	2,400	2,400	2,400	9,800
国府補助事業等	地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	産学官連携コンソーシアムへの参画 団体数			—	50団体	
SDGs 17の目標						

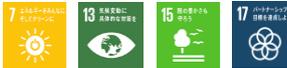
4 移住・定住部会

事業名	4-1	地域ブランディング発展・強化及び合同相談会・わかもの未来会議の開催				
事業概要	魅力的な“移住先進圏”としての情報発信を発展・強化させることで、北部圏域に更に関心を持ってもらい、移住定住に繋げていく取組を展開していく。					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
国府補助事業等	地方創生推進交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	綾部市	事務局として、連携市町及び関係機関と連絡調整や取りまとめ等を行い、主体的に事業実施に努める。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	関係市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	移住定住ポータルサイト「たんたんターン」アクセス数			48,046件	150,000件	
SDGs 17の目標	 					

5 環境・防災部会

5-1 脱炭素社会の構築

事業名	5-1-1 圏域内の間伐未利用材等の多目的利活用に向けた検討					
事業概要	<p>森林整備等で発生した間伐材や製材後の端材など、用途のない未利用木材等を木質バイオマスとして資源化を図る。特に未利用率の高い間伐材等の多目的利活用を検討し、豪雨時の流木被害の軽減や森林整備による水源涵養機能の回復など、健全で豊かな森づくりの促進に向け、農林部局等関係部署と連携しながら、圏域内における森林保全やCO2吸収効果のほか、林業振興を促す好循環を生む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題の把握、ニーズ調査 <ul style="list-style-type: none"> 圏域内の間伐未利用材等の調査(賦存量、ニーズ量、用途事例、課題など) 木質バイオマスの普及状況(発電・ボイラー・ストーブの燃料、製紙やプラスチック原料など) ・木質バイオマスの利活用に向けた検討 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町 主担当・副担当を配置する。木質バイオマスの現状把握、ニーズ調査を行い、利活用に向けた検討を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。 (農林部局)森林、林業、木質バイオマス利用に関する情報共有を行う。					
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	圏域内の木質バイオマス利用量			22,046t		23,000t
SDGs 17の目標						

事業名	5-1-2 圏域内における再生可能エネルギーの地産地消の実現に向けた検討					
事業概要	<p>圏域内の豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギー(太陽光、水力、風力、地熱、バイオマス)を生み出し、かつ圏域内での消費(地産地消)を促進することにより、CO2排出を抑制し、人と環境にやさしい暮らしの実現を目指すとともに、圏域内の経済の好循環や地域課題の解決を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの地産地消に向けた課題整理 ・圏域内の再エネ賦存量や消費者ニーズ等を踏まえた事業化可能性調査の実施(圏域モデル作成) 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町 主担当・副担当を配置する。再生可能エネルギーの現状把握、ニーズ調査を行い、地産地消に向けた検討を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	圏域内再エネ導入量			121,369kW		135,000kW
圏域内の対消費電力FIT導入比			8.1%		15.0%	
SDGs 17の目標						

事業名	5-1-3	3Rの推進と食品ロスの削減					
事業概要	<p>ごみの分別推進によるごみの減量化と再資源化に向けた圏域内でのリサイクルの推進と食品ロスの削減を図るとともに、広域ごみ処理施設におけるメタンガス発電など循環型社会の確立を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの見直し啓発運動 5市2町共通のキャッチフレーズの作成 プラごみゼロ宣言、3Rチャレンジ、エコバッグ持参運動、マイボトル・マイ箸利用運動、食べ残しゼロ啓発など ・保育所～中学校までの食育などと連携した食品ロスの学習・啓発 ・生ごみ等のメタンガス化によるごみ焼却量の抑制 宮津与謝クリーンセンターのバイオマス発電施設の活用促進(1市2町) 						
連携市町	全市町						
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計	
(千円)	—	—————→					
国府補助事業等							
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>主担当・副担当を配置する。令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>					
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値		
	可燃ごみの処理量		56,532t		50,000t		
		不燃ごみの処理量		4,804t		4,100t	
SDGs 17の目標							

5-2 地域資源“山・川・里・海”の保全

事業名	5-2-1	“上流から下流、そして海”への連なりで取り組む環境保全と海岸漂着物対策				
事業概要	<p>シロザケが遡上する南限の由良川と野田川などの多自然川づくりや、川の upstream から downstream、里地・里山、水路・水田・池沼などの面的に広がる流域全体で取り組む環境保全活動により、水辺の生物多様性の向上を目指す。</p> <p>また、川から海の連なり、河川流域と海岸沿いの連携により海岸漂着物の削減に取り組む。 海洋プラスチックごみを含めた海岸漂着物に対する正しい知識と理解の深化を図り、使い捨てプラスチック製品使用の抑制と3Rの徹底を促し、様々なごみの減量化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な水辺環境保全の活動と啓発 環境保全活動の推進(シロザケが遡ってくる川づくりの取組、砂浜・海岸の保全) 山・川・里・海一体で取り組むことにより、「流域保全」の意識の啓発 ・圏域内の河川流域と海岸沿岸の美化清掃 流域保全の考え方に沿った清掃活動の実施 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>主担当・副担当を配置する。令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値	
	圏域内で実施される各種清掃活動に参加している人の割合		11.6%		15.0%	
SDGs 17の目標						

5-3 地域と地域がつながる防災・減災（災害に備える）

事業名		5-3-1	京都府北部5市2町災害応援協定の締結				
事業概要		<p>災害時における相互応援体制を確立するため、京都府北部5市2町による災害応援協定を締結する。圏域内の災害に備える広域連携体制を整備することにより、圏域全体の災害対応力の向上を図る。</p> <p>・災害応援協定の内容検討 災害時等の相互応援体制の検討（民間企業等との協定含む） 災害対応資機材、物資等の共同調達・相互利用に向けた研究 家屋調査員等の人材育成 等</p>					
連携市町		全市町					
事業費		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)		—	—————→				
国府補助事業等							
役割分担 及び 費用負担	与謝野町	協定締結に向けて各種調整を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。					
	関係市町	協定締結に向けた内容協議、検討を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)		項目		基準値		目標値	
		京都府北部5市2町災害応援協定の締結		—		締結	
SDGs 17の目標		  					

事業名		5-3-2	相互応援のための避難所運営支援システムの検討				
事業概要		<p>大規模災害発生時における避難所運営の実施にあたり、迅速かつ新型コロナウイルス感染症対策に対応した相互応援対応のための圏域内共通の避難所運営支援システムについて検討する。</p> <p>・避難所運営の仕組み（スマートフォン、タブレット等対応できるシステム含む）の研究、検討 ・府の新総合防災情報システムとの接続の検討 ・避難所運営に関する相互応援のあり方（標準化等）検討</p>					
連携市町		全市町、京都府					
事業費		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)		—	—	—————→			
国府補助事業等							
役割分担 及び 費用負担	全市町	主担当・副担当を配置し、システム導入に向けた検討を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。 (福祉部局)要配慮者に関する対応の視点等について助言を行う。					
	京都府	新総合防災情報システムの情報共有、接続の検討を行う。					
重要業績評価指標 (KPI)		項目		基準値		目標値	
		圏域内共通の避難所運営支援システムのあり方検討		—		検討	
SDGs 17の目標		  					

事業名	5-3-3	広域モニタリング等情報の一元管理に関する検討				
事業概要	<p>国が行う減災・内水対策等と連携し、由良川流域一帯の広域モニタリング等情報をはじめ、圏域内におけるその他の関連情報の一元管理に向けた検討を行う。迅速かつ適時適切に関連情報が共有されることにより、流域各市町の連携の深化、避難情報の確度向上と住民避難情報等の的確な発令につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の情報発信に関する考え方の分析、情報一元管理のあり方検討(R3) ・一元管理に関する提言の作成、圏域でやるべきことの抽出(R4) ・必要であれば、事業化を検討(R5～) 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—	—————→			
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	<p>全市町</p> <p>主担当・副担当を配置し、情報の一元管理に向けた検討を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。 (消防部局、土木部局)情報の一元管理に向けた内容協議、検討を行う。 減災対策協議会や流域治水協議会等と情報共有、連携を図る。</p>					
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値	
	広域モニタリング要領(一元管理)に関する提言		—		作成	
SDGs 17の目標						

5-4 自然と人が寄り添う防災・減災（災害を減らす）

事業名	5-4-1	自然環境と調和した防災・減災に関する意識啓発の取組				
事業概要	<p>気候変動による災害リスク(洪水、土砂災害等)が増大する中、守るべき自然環境の保全意識と圏域における地勢リスクを理解した上で、調和のとれた防災・減災対策への取組を推進していくために、あらゆる関係者が自然環境と調和のとれた災害リスクコミュニケーションを図り、地域の災害対応力の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里地里山の環境保全と防災に関する取組 環境・防災学習、セミナー等の実施 ・気候変動や圏域の地勢リスク等を考慮した防災・減災の取組 広域防災訓練又は研修の実施 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	<p>全市町</p> <p>主担当・副担当を配置する。令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組むとともに、合同勉強会に参加する。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。 (農林部局、土木部局)合同勉強会等へ参加する。</p>					
重要業績評価指標 (KPI)	項目		基準値		目標値	
	合同勉強会等の実施回数		1回		5回(累計)	
SDGs 17の目標						

6 行政運営部会

6-1 行政事務を効率化させる事業

事業名	6-1-1	AI-OCRやRPAなどICT技術等の活用				
事業概要	<p>行政事務において大量に発生するデータ入力、集計・加工、出力といった一連の業務を自動化し、単調な事務作業の短縮と業務効率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行事例を圏域内で効果検証 ・共同運用システムの実装を検討 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-1-2	ICT人材の確保や技師等専門人材の育成				
事業概要	<p>ICT(情報通信技術)に必要な知識や技術を有する人材を確保・育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識を取得するための研修 ・専門職員の人事交流 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-1-3	職員研修や人事交流等の検討				
事業概要	<p>連携の視点を持った職員の育成や職員同士のネットワークを構築するため、職員研修の合同実施や人事交流などを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修、管理職研修など合同研修会の実施 ・行政と民間企業との合同研修の検討 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—————→					
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	各市町が連携して効果的な事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-1-4	行政窓口への機械の導入やアウトソーシングの検討				
事業概要	<p>住民の利便性を高めるとともに、行財政の効率化を図るため、民間委託や指定管理者制度の導入について検討する。 ※事業6-2-1「行政手続きのオンライン化等の検討」と合わせて検討</p> <p>【窓口民間委託の他都市の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の発行 ・国民健康保険業務、後期高齢者医療制度業務、国民年金業務に係る窓口業務及び事務処理 ・総合案内、電話交換など窓口業務民間委託 					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-1-5	共通する行政委員会の共同設置の検討				
事業概要	<p>効率的な行政運営を実現するため、共通する行政委員会の共同設置を検討する。</p> <p>・行政委員会の共同設置の検討</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	検討			—		検討
SDGs 17の目標	 					

6-2 住民サービスの維持・向上・満足度アップさせる事業

事業名	6-2-1	行政手続きのオンライン化等の検討				
事業概要	<p>withコロナ・afterコロナに対応した住民サービスの利便性の向上と自治体業務の効率化について検討する。</p> <p>・住民の利便性の向上と自治体業務を効率化するためのオンライン化の検討</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値		目標値
	検討			—		検討
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-2-2	公共施設相互利用の検討				
事業概要	<p>新たな生活様式に対応した住民サービスの利便性の向上と自治体業務の効率化について検討する。</p> <p>・図書館の相互利用の利便性拡大を検討</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標						

6-3 新型コロナウイルス感染症に対応した連携事業

事業名	6-3-1	WEB会議システムなど通信技術の活用				
事業概要	<p>新たな生活様式に対応した業務の進め方を検討する。</p> <p>・WEB会議システムなど通信技術の活用</p> <p>・各種連携事業のガイドラインの作成</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
(千円)	—	—————→				
国府補助事業等						
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>令和3年度に事業実施に向けた検討を行い、令和4年度以降、連携して事業に取り組む。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	検討			—	検討	
SDGs 17の目標						

【関係資料】

1. これまでの取組と成果・課題（2016年度～2020年度）

(1) 連携深化プロジェクト

① 京都府中・北部地域の新たな消防広域連携

京都府中・北部地域の6消防本部（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部広域消防組合及び宮津与謝消防組合）が共同で消防指令システム及び消防指令センターの建物の整備を行い、災害情報の一元化・共有化を図り、より災害に強い消防防災体制の構築について検討を行った。

- 共同運用方式 協議会方式（地方自治法第252条の2の2）
- 運用開始予定日 2024年4月1日
- 共同指令センター 福知山市消防防災センターに設置
- 連携市町 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町

【主な経過】

- ◇2018年10月 「京都府中・北部地域の新たな消防広域連携のあり方検討会」を設置
- ◇2019年10月 あり方検討会において、具体的な調査、検討結果の報告書を作成
- ◇2020年4月 「京都府中・北部地域消防指令センター共同運用準備委員会」を設置
- ◇2020年6月 「京都府中・北部地域消防指令センター共同運用に関する確認書」を締結
- ◇2020年7月 「消防指令センターの共同運用 消防の連携・協力実施計画書」（案）を京都府へ提出
- ◇2020年11月 「京都府中・北部地域消防指令事務協議会」の設置・告示、京都府知事へ協議会の設置届出書を提出
- ◇2020年11月 「京都府中・北部地域消防指令センター共同運用実行委員会」を設置（準備委員会の業務を消防指令事務協議会による実行委員会へ移譲）

② 水道事業の広域連携・広域化

将来にわたる安心・安全な水道水の供給体制を築くため、水道事業の広域化・広域連携について検討を行った。

【事業実績】

- ◇舞鶴市及び宮津市の窓口業務を共同で委託（2019年11月）
- ◇舞鶴市及び福知山市上下水道施設の電力調達における共同入札を実施（2020年12月）
- ◇京都北部5市2町の共同化における費用効果を検討
- ◇窓口業務の共同化やシステムの統合、施設の共同利用、簡易台帳システム、水質検査の共同委託に向けた協議を実施

(2) 海の京都DMOプロジェクト

【事業実績】

- ◇2014年7月「海の京都観光圏」に認定
- ◇2016年6月「海の京都DMO」を設立
- ◇取扱金額 33,477千円(2018年)→57,126千円(2019年) 170.6%増
- ◇インバウンドプロモーション(2019年度): 海外商談会に13回参加(346件の商談)、8か国・58社とセールスコール
⇒新規ツアー等造成13件

年	観光入込客数 (万人)	観光消費額 (億円)	外国人宿泊客数 (人)
2015年	999	242	35,262
2019年	1,026	273	78,570
(増加率)	(102.7%)	(112.8%)	(222.8%)

【現状・課題】

- 圏域全体では、観光入込客数、観光消費額、外国人宿泊客数等の各指標は拡大しているものの、市町間での格差が生じている。また、一人当たりの観光消費額は横ばいとなっている。
- 海の京都DMOに各市町観光協会を地域本部として統合したが、京都府、市町、DMO、地域本部の役割分担は依然として不透明で、統合メリットの見える化が不十分である。
- 圏域全体の観光入込客は増えているが、各市町の観光消費額や圏域内での周遊が行われている実感がないことから、さらなる広域周遊商品の造成販売の強化や2次アクセスの向上を図る必要がある。
- 広域のテーブルに乗せるためには、市町・観光協会の役割として、それぞれの体験型・滞在型・地産地消型等の商品造成販売に向けた磨き上げが必要である。
- 広域観光を推進するためには、ロゴマーク使用の徹底や「海の京都・○○○(市町の名称等)」の表示など、今以上に統一感を意識し、「海の京都」のブランド力を高めていく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本人観光客減少対策であったインバウンドの取組が、当分の間見通しが立たない状況であることから、改めて国内向けの取組強化を行う必要がある。
- マーケティング調査結果を各主体の観光施策に生かしきれていない。また、2021年度以降、マーケティング情報収集事業の財源確保が困難であり、同業務の内製化が必要である。
- withコロナ・afterコロナの観光のあり方を議論し、新しい観光スタイルによる誘客施策等を取り組む必要がある。
- 海の京都DMOの新たな領域への対応が必要である。

(3) 地域産業活性化プロジェクト

① 農商ビジネス商談会

【事業実績】

年 度	生産者 (人)	事業者 (人)	商談成立 (件)
2016年度	14	20	13
2017年度	31	39	13
2018年度	31	33	3
2019年度	31	49	10
2020年度	25	44	3

【現状・課題】

- 連携して実施することで、多くの事業者の参加が見込まれ、イベント規模は大きくなり、発信力が拡大した。また、1市町当たりの負担額は減少し、各市町職員及び関係機関が分担して業務にあたることで、職員の事務負担軽減にもつながっている。
- 京都北都信用金庫、(一社) PLACEを中心とした実行委員会形式で開催することにより、京都市内での完全民間開催も実現し、圏域生産者の販路拡大につながった。
- 本事業は、新たな商品開発につながるマッチングを創出することを通じて、面的に圏域の地域経済を活性化させることを目的としているが、現状、マッチング機会の創出にとどまっており、商品開発等には至っていない。
- 圏域内には零細農家が多く、高齢化も進んでいることから、販路開拓やマーケティング等の営業活動に十分な経営資源を割くことが困難な状況にある。

② ものづくり企業ガイドブックの作成

【事業実績】

◇冊子(70ページ) 1,000部、概要版(A3版) 15,500部、電子データ版 31枚

【現状・課題】

- 圏域内に立地するものづくり企業の特徴や技術力を市内外の企業にPRすることで、新たな企業間取引や企業間連携を促進することを目的に作成したが、本ガイドブックを活用したマッチングに向けた取組が進んでいない。

(4) 地域人材還流プロジェクト

① 7市町合同企業説明会

【事業実績】

年 度	参加企業 (社)	就職希望者数 (人)	内定者数 (うち一般求職者) (人)
2016年度	97	117	20 (4)
2017年度	122	133	22 (6)
2018年度	136	130	19 (4)
2019年度	146	89	13 (6)
※2020年度	60	37	—

※オンラインで開催

【現状・課題】

- 連携して実施することで、多くの事業者の参加が見込まれ、イベント規模は大きくなり、発信力が拡大した。また、1市町あたりの負担額は減少し、各市町職員及び関係機関が分担して業務にあたることで、職員の事務負担軽減にもつながっている。
- 都市部企業を中心に採用活動が早期化し、説明会への参加者が減少している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に有効求人倍率が低下している一方で就職活動のオンライン化が進んでおり、新たな就活のあり方が求められている。また、テレワークの普及を背景として、地方回帰の機運が高まっている。圏域内では、特に建設業や医療・福祉分野、製造業の技術職など、専門人材の不足が大きな課題となっている中、この機をとらえ、大学等新卒者だけでなく、就職氷河期世代や地方移住に興味のある都市部在住者等へのアプローチを強化していく必要がある。

②福知山公立大学連携

【事業実績】

- ◇福知山公立大学卒業生の出口対策
 - ・インターンシップ：24事業所で受入
 - ・5自治体合同キャリアガイダンス：100名以上の参加
- ⇒2019年度の卒業生7名が圏域内に就職

【現状・課題】

- インターンシップや合同ガイダンス等は、単独市町で行うよりも、広域連携により、圏域内の多くの事業所や自治体の参加が見込まれ、圏域内での就職につながり、また実施に係る経費についても1市町あたりの負担が少なくなるなど、広域連携の効果が高い。
- プログラミング教育の推進等をはじめとする地域情報化の推進については、情報学部の知見を地域で活用するものであり、2019年度から福知山市内で実施してきたものを圏域内の市町にも拡大し、広域連携の効果につながるものとして取り組んでいく。

③生涯学習連携

【事業実績】

- ◇2019年度 4市町で4回開催
- ◇2020年度 2市で2回開催

【現状・課題】

- 福知山公立大学と連携して実施したことにより、大学のネットワークを活用し、様々なテーマに即した講師やコメンテーターを招くことができた。
- 事業開催に向けた広域PRにより、参加者の40%は、開催市町以外の市町からの参加者であり、地域課題解決に向けた広域での取組となった。
- 福知山公立大学との連携により、単独市町では講師招聘や運営における事務負担や金銭的に実施困難な内容の講演会も実施することができた。

○共通する地域課題をテーマとすることで、広域での参加が多く見込まれることから、テーマ選定について検討する必要がある。

(5) 京都府北部UIターンプロジェクト

【事業実績】

- ◇移住定住ポータルサイト「たんたんターン」の作成
 - ・5市2町の空き家バンク情報やイベント情報の掲載

年 度	「たんたんターン」のアクセス数 (件)	移住実績 (世帯)
2016年度	—	90
2017年度	13,012	121
2018年度	30,712	88
2019年度	48,046	94

【現状・課題】

- さらなる見せ方の工夫やアクセス数の向上を目指し、圏域の魅力を十分に発信するとともに、今後、熱心な移住希望者だけでなく、移住に興味を持ち始めた層へもアプローチが必要である。
- 移住担当者同士の関係性が築け、情報交換・共有を行う機会が増えた。
- 各市町の民間プレイヤー同士のつながりが生まれ、連携した事業展開が動き出した。

(6) 行政サービスシームレス化プロジェクト

① 図書館連携

【事業実績】

- ◇5市2町の住民はどの図書館でも利用可能（2018年4月～）
- ◇広域利用者の促進
 - ・2018年度：延べ19,825人 → 2019年度：延べ21,808人

【現状・課題】

- 住民の利便性向上につながった。
- さらなる共同利用を推進するための貸出システムの統一や配送体制の確立等についても課題は多いが検討の余地はある。
- 図書館同様、公共施設の相互利用を進めることで、圏域住民の利便性向上につながる。

② 加圧式給水車を共同整備

【事業実績】

- 北部4市町（舞鶴市、宮津市、伊根町、与謝野町）にて、災害などによる断水時に備えて加圧式給水車を共同整備（2018年4月1日）
- ◇タンク容量 1,600ℓ（1人あたり1日に必要とされる量（3ℓの約530人分に相当））
- ◇給水口 後方給水栓4口
- ◇加圧装置 約25m程度の高所まで送水可能

第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン
2021年3月

■発行／京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
(事務局：舞鶴市政策推進部企画政策課内)
〒625-8555 京都府舞鶴市字北吸 1044 番地
TEL：0773-66-1042
E-mail：m-sousei@city.maizuru.lg.jp